



CORPORATE REPORT

2023

MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発株式会社

経営理念

わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する

日本国土開発グループは、「機械施工」を普及させることを目的に建設機械の賃貸業からスタートし、戦後復興や日本のインフラ整備に貢献してきました。東日本大震災では、当社の原点である「復興への貢献」に立ち戻り、被災地の復興事業に取り組みました。これからも経営理念に掲げる「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に向けて邁進していきます。

CONTENTS

02 経営理念	価値創造戦略	各種データ
価値創造の源泉	18 長期ビジョンと中期経営計画	47 財務情報ハイライト
04 日本国土開発の歩み	19 「中期経営計画2024」のミッション	48 非債務情報ハイライト
05 事業ポートフォリオ	22 立ち向かう社会課題	50 会社概要・組織図
06 バリューチェーン	23 外部環境認識	51 取締役紹介
07 国内外拠点・主要グループ会社	24 新たな事業モデルへの挑戦	
価値創造ストーリー	サステナビリティ経営	
09 Top Message	26 サステナビリティ経営方針	
12 価値創造プロセス	27 日本国土開発のマテリアリティ	
13 日本国土開発グループの「6つの資本」	42 社外取締役 座談会	
14 ステークホルダーエンゲージメント		
15 社会貢献活動		

編集方針

(発行年月：2024年3月)

本レポートは、日本国土開発グループの歩みや経営戦略、事業活動、SDGs・ESGの観点で推進している企業価値向上に向けた取り組み状況などをまとめています。2023年5月期（2022年6月1日～2023年5月31日）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。本レポートを通して、ステークホルダーの皆様の当社へのご理解が深まれば幸いです。なお、本レポート作成において、国際統合報告書評議会（IIRC）「国際統合報告書フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などの各種ガイドラインを参照しました。

KOKUDO

価値創造の源泉

CORPORATE REPORT 2023

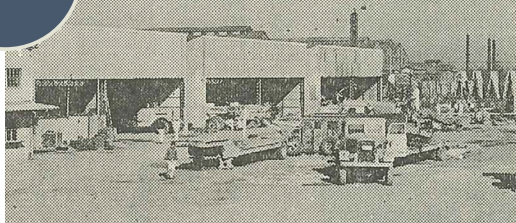
Chapter 1

日本国土開発の歩み	04
事業ポートフォリオ	05
バリューチェーン	06
国内外拠点・主要グループ会社	07

日本国土開発の歩み

創業

建設機械で業界に革新をもたらす



1951年：建機賃貸業を開始（王子モータープール）

戦後の荒廃した国土復興を目的に、人力中心だった建設業の工事方式から建設機械を活用した工事方式への転換を図り、その普及を担うため、日本国土開発は1951年に創業しました。当社は、優秀な建設機械と技術の導入に重点を置き、これらをプールして貸与するレンタル会社として発足。「王子モータープール」を拠点に建設機械で土木事業を革新する“機械化センター”としての役割を果たすというのが、発足当初の経営方針でした。

転換

「機械力」を活かして総合請負業へ転身



1957年：日本初のリッパ工法を確立（横須賀火力発電所造成工事）

1953年の台風13号で被災した京都・桂川の河川復旧工事が当社初の請負事業です。その後、保有する建設機械などの「機械力」を活かし、黒部第四ダム大町ルート工事、横須賀火力発電所造成工事など徐々に請負業が増加。総合請負業への転身が進みます。

会社更生

会社更生法の適用を受ける

バブル崩壊により、建設工事の発注減、不動産価格の下落などが要因となり、1999年に会社更生法の適用を受け、東京および大阪証券所にて株式上場廃止となりました。

成長

建築部門が加わり業容が拡大



1970年：大阪万博でにぎわった吹田インターチェンジ工事

1960年代に入ると名神高速道路や東名高速道路をはじめ、東海道新幹線などの日本の高度成長を代表する公共インフラ整備に携わるとともに、1962年には建築部門や不動産部門を新設。重機土工主体の事業構造から業種を多様化し、大規模宅地造成やレジャー施設、ゴルフ場開発なども手掛けるようになり、業容を大きく拡大してきました。1990年代には売上高が3,500億円に達し、従業員も3,000人規模まで増加しました。

東日本大震災の復興に尽力

帰



2015年：福島県南相馬市での災害廃棄物処理業務

2003年に会社更生が終結し、新しい日本国土開発はスタート。2011年に発生した東日本大震災において創業時の「国土復興」に立ち戻り、被災地の復旧復興に取り組みました。

挑戦

再生可能エネルギー事業に参入



2013年：太陽光発電事業に参入（アンビックスソーラー富里）

2013年には自社事業としての太陽光発電事業に参入したほか、超高層建築などのノウハウを有する東海興業の事業の譲受などで、新領域への挑戦を進め、業績が回復していきます。

復活

東京証券取引所第一部に再上場



2019年：20年ぶりに再上場（東京証券取引所）

2019年には悲願だった東証1部（現在はプライム市場）への再上場を果たすとともに、健康経営・働き方改革にも注力。2020年から2年連続で経産省・東証から「健康経営銘柄」に選出されました。

沿革

- 1951年 吉田茂首相の提唱により、工事の機械施工を開拓・普及する目的で設立。賃貸営業開始（稼働機械ブルドーザー他13台）
- 1953年 台風13号の被災地・京都で河川復旧工事を受注（初の請負業）
- 1956年 黒部第四ダム大町ルート工事を受注
- 1957年 横須賀火力発電所造成工事において日本初のリッパ工法を確立
- 1962年 建築部を新設
- 1964年 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1968年 世界初の水中ブルドーザーの実証実験を実施
- 1969年 東京証券取引所の信用銘柄に指定
- 1970年 大阪証券取引所第一部に上場
- 1973年 重機施工部門が独立して国土開発工業㈱が設立
- 1981年 技術研究所を開設
- 1999年 会社更生手続き開始、東京および大阪証券取引所にて株式上場廃止
- 2001年 コクドビルエース㈱(旧日本アドックス㈱)設立
- 2003年 会社更生手続き終結
- 2011年 東日本大震災が発生、復旧復興事業に尽力
- 2013年 自社事業による太陽光発電事業に参入
マンション建設などの東海興業(株)を事業譲受し、超高層建築に挑戦
- 2016年 当社の低床免震システムが床免震で日本初の一般評定を取得
福島エコクリート㈱設立
- 2017年 関連事業本部を設置
- 2018年 「健康経営宣言」を制定
- 2019年 東京証券取引所市場第一部に上場
R&D拠点「つくば未来センター」開設
- 2020年 「松島どんぐり太陽光発電所」竣工
バン格拉デシュ水処理プラント竣工
- 2021年 経済産業省・東京証券取引所から「健康経営銘柄」に2年連続で選定（2年連続は建設業で初）
創立70周年記念事業として、35年ぶりに作業服を全面リニューアル
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同
- 2022年 東京労働局の長時間労働の削減に向けて取り組む「ベストプラクティス企業」に選定
東京証券取引所の再編に伴い、プライム市場に上場市場区分を変更
仙台市に温泉施設を伴うキャンプ&ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE」開業
- 2023年 パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT」の認定取得

事業ポートフォリオ

関連事業

売上高 160 億円

- 不動産開発事業、不動産投資・賃貸事業、土地区画整理事業などを展開
- 自社事業による太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの事業展開

土木事業

売上高 457 億円

- ダム、河川、トンネル、道路、上下水道、造成工事などの社会基盤整備関連工事
- 独自技術である回転式破碎混合法を使った環境配慮型工事、災害復興関連工事

建築事業

売上高 926 億円

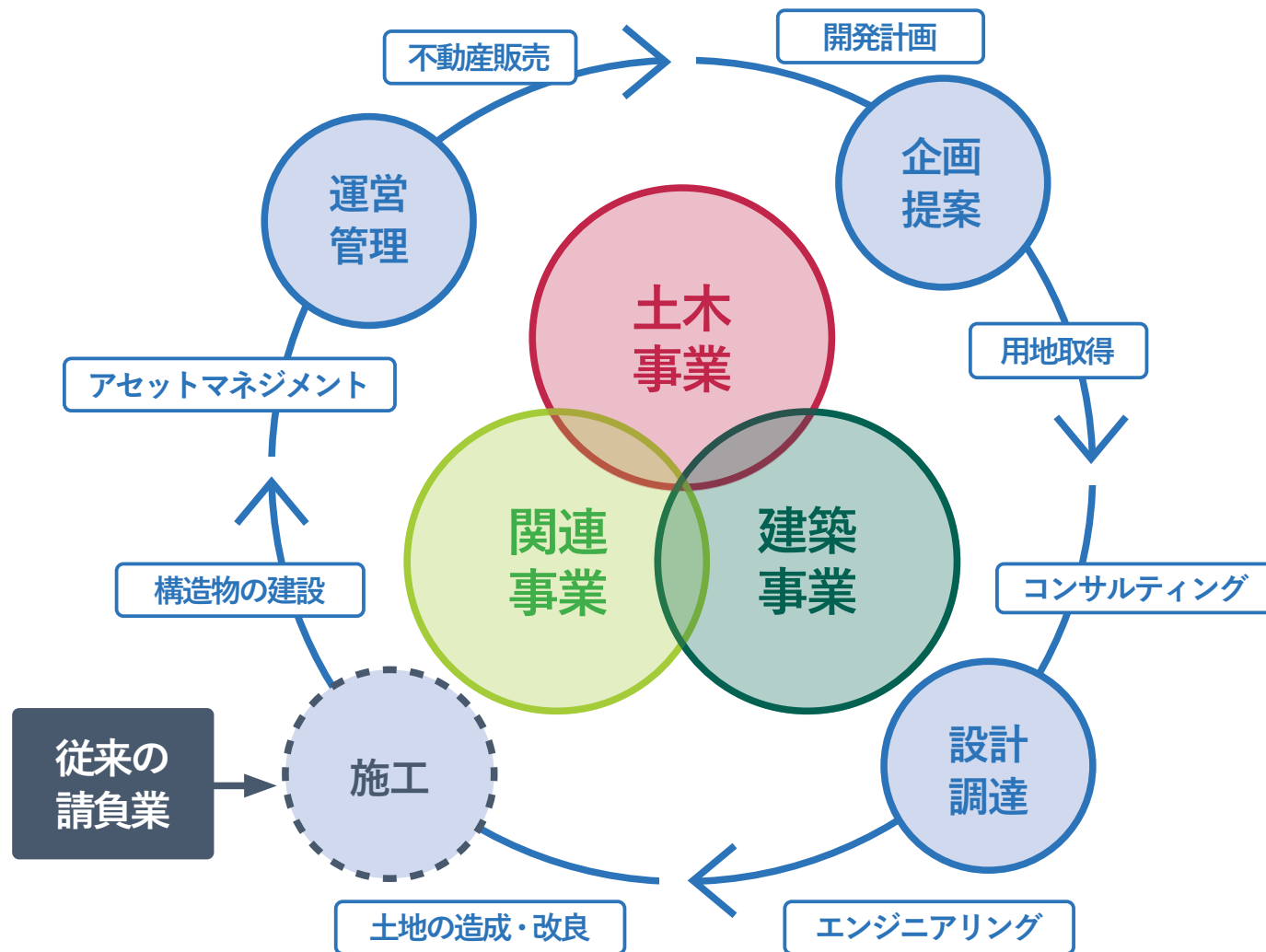
- 住宅、事務所、店舗、工場、倉庫などの設計・施工
- 保有技術を活用した超高層建築、大スパン建築
- 独自技術の床免震システムの事業展開

2022年度
売上高
1,542億円

※日本国土開発の事業年度は毎年6月1日から翌年5月31日です。本レポートの事業年度は全てこれに準じます。また、本レポートの業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

バリューチェーン

日本国土開発グループのビジネスは、ここ数年で大きく変化しました。これまでは請負業の施工分野を事業の中核としてきましたが、不動産開発や再生可能エネルギーなどを手掛ける「関連事業」の拡大により、川上の「企画提案」から「設計調達」、川下の「運営管理」まで一気通貫した事業展開が可能となってきました。このバリューチェーンを生かした三事業連携による「土地区画整理事業」を推進し、景気に左右されない安定した事業基盤の構築を推進していきます。



三事業連携による「土地区画整理事業」

土木・建築・関連の各事業本部の技術や知見、ノウハウを融合した取り組みを推進しています。特に、「土地区画整理事業」では、それぞれの強みを生かして、土地探索から事業運営までのトータルソリューションで「もっと豊かな社会づくり」に貢献していきます。現在、千葉県柏市にて30ヘクタールの区画整理事業を推進しており、その他にも宮城県松島町にて「松島イノベーションヒルズ」、埼玉県や千葉県での事業参入も計画しています。

◆千葉県柏市の土地区画整理事業



2020年12月
開発計画の提案（工事着手は2019年3月）



2021年12月
土地の造成・改良工事



2023年12月
不動産の引渡（その他にも運営・管理・販売）

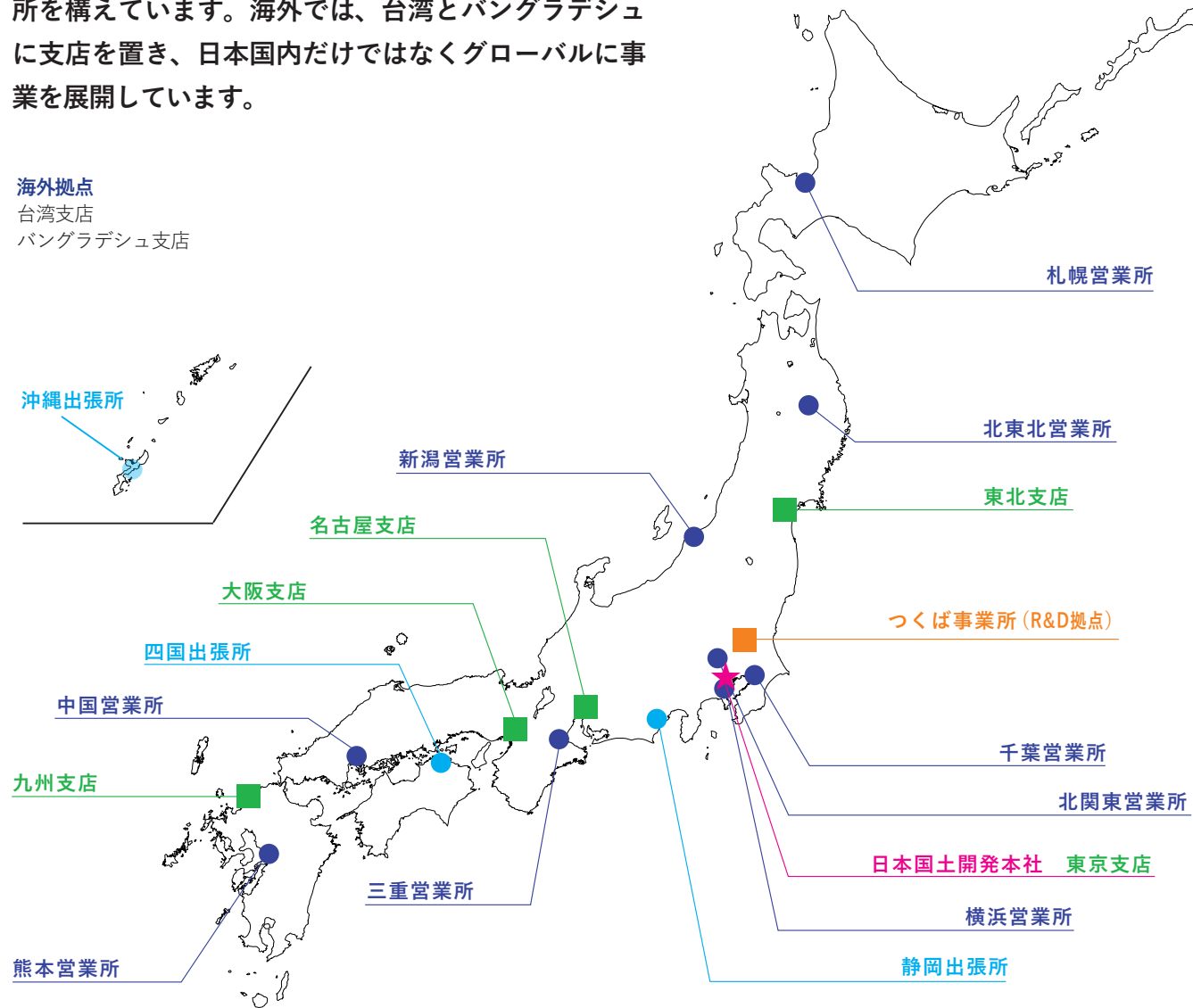


2022年10月
構造物の建設

国内外の拠点

日本国土開発グループは、東京、東北、大阪、名古屋、九州の支店を起点に全国に9か所の営業所と3出張所を構えています。海外では、台湾とバングラデシュに支店を置き、日本国内だけではなくグローバルに事業を展開しています。

海外拠点
台湾支店
バングラデシュ支店



主要グループ会社



国土開発工業株式会社
土工技術力を生かした「重機土工」、建設発生土を有効活用する「土質改良」、太陽光発電所の設計・建設・メンテナンスを実施する「自然エネルギー」、シールドマシンなどを製造する「機械製造」の4領域を全国で展開

土地造成工事

コクビルエース株式会社
建物のリニューアルやリノベーション工事、耐震補強や免振工事のほか、HACCP、FSSC22000などに対応した食品工場改修も展開



耐震補強工事

食品工場の改修

福島エコクリート株式会社
火力発電所から発生する石炭灰などを主原料にした人工砕石を製造し、産業副産物の「地産地消」として福島県内の復興事業をはじめとした多くの建設工事に供給



人工砕石製造プラント
(左上は石炭灰リサイクル砕石)

海洋工業株式会社



動圧密工法の工事の様相

動圧密工法、リフューズプレス工法、D-BOX工法、ツイスター工法などの地盤改良工事のほか、地盤、環境調査および計測・設計・施工のワンストップサービスを提供

価値創造ストーリー

CORPORATE REPORT 2023

Chapter 2

Top Message	09
価値創造プロセス	12
日本国土開発グループの「6つの資本」	13
ステークホルダーエンゲージメント	14
社会貢献活動	15

Top message



石川県能登地方を震源とする「令和6年能登半島地震」でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

日本国土開発は70年以上の歴史を有しますが、創業の原点は“復興への貢献”です。当社は戦後の荒廃した国土の復興のために、人力工事が中心だった建設業に大型機械などを活用した「機械施工」を普及させることを目的に1951年に設立されました。輸入したブルドーザなどの機械とそれを操るオペレーターの賃貸業からスタートし、戦後復興のための社会基盤の整備、産業基盤の整備、大規模住宅団地の建設など、日本の高度成長の一翼を担ってきました。その後、機械施工に強い工事会社となり、総合建設会社へと発展してきましたが、バブル期の体力を無視した経営により、1999年に会社更生法の適用を受け、上場廃止という厳しい道のりを歩むことになりました。

転機となったのは、2011年に発生した東日本大震災の復興事業です。当社は創業の原点である“復興への貢献”に立ち戻り、被災地の復興に全社一丸となって取り組みました。特に福島県南相馬市では、除染から中間貯蔵に至るまでの全工程を担いました。2016年には南相馬市をはじめとする福島・浜通りの雇用創出に向けて「福島エコクリート㈱」を設立しました。同社は政府の「福島イノベーション・コースト構想」における環境・リサイクル分野の代表的企業に位置づけられており、震災復興事業への土木資材の供給、福島県内の石炭灰リサイクルを行っています。

これらの復興事業が契機となり、2019年に東証1部への再上場を20年ぶりに果たし、現在は東証プライム企業として事業を展開しています。

土木・建築事業の業績悪化による大幅損失を計上 2024年5月期通期連結業績予想を下方修正

当社は2024年1月15日付で開示しました通り、2024年5月期（2023年度）第2四半期連結業績において大幅な損失を計上するとともに、2024年5月期の通期業績予想を下方修正することとなりました。当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまに多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

この度の下方修正について、土木事業においては2022年度に是正工事を実施した特定大型造成現場で工程遅延を回避するための突貫工事を実施し、加えてその他の追加費用が発生したことで、今期新たに工事損失を計上する見込みとなりました。当該現場は大型案件にもかかわらず、十分な管理体制を準備できなかったことが損失計上の要因として挙げられます。このため、大型現場においては管理体制を強化し再発防止に取り組めます。なお、当該現場は2023年度中に竣工予定であり、2024年度は回復を見込んでいます。

建築事業は、受注拡大にチャレンジしたものの、高い目標設定に対して十分な経営資源を投入できず、加えて物価高騰、資材不足による工程遅延等の要因もあり不採算現場が複数発生したことで収益性が悪化しました。このため、再発防止策として受注審査の厳格化による選別受注を徹底しており、さらに設計・積算・施工の体制再構築に取り組むため組織改編を実施しました。なお、建築事業における不採算現場は今期中に竣工の予定です。

関連事業においては、不動産事業や再生可能エネルギー事業によって着実に収益を計上する一

方で、2023年度に予定していた不動産販売について現時点では売却時期が確定しないため予想値を引下げています。

全社員が「1%の利益にこだわる」を実践し、 会社全体の利益を向上させて早期の業績回復を目指す

私は2023年8月から当社の代表取締役社長に就任しました。1982年の当社入社以来、土木事業の最前線に身を置き、土木本部長や安全品質環境本部長などを務めたのち、2018年にグループ会社の国土開発工業(株)の代表取締役社長に就任し、5年に亘り経営に携わってきました。同社社長就任以来心がけたことは、「社員の話を聴く」ことでした。この対話を通して社員が実力を発揮でき、やりがいを感じられる会社にすることが社長の役割だと考えています。このポリシーを日本国土開発でも実践したいと考えています。

社長就任早々に全国の取引先への新任挨拶、各支店や営業所、現場作業所において社員と懇親を深め、現場の若手社員とのコミュニケーションを取ることができ、非常に有意義なものでした。取引先の方々からは当社に対する期待や課題についても多くのご意見をいただきました。

現在、土木・建築の建設部門の業績が悪化しています。早期に取り組みなければならないのが、両事業の立て直しです。土木事業については管理体制強化のための組織づくりを行っていきます。建築事業は2022年度に受注基準を見直しましたが、この受注基準の徹底と適正な受注量、品質・工程・原価の管理を徹底していくことが重要です。土木、建築の業績悪化を二度と繰り返さないために全社を挙げて改善に取り組んでいきます。

関連事業は、不動産開発や再生可能エネルギー事業が好調に推移していますが、気を引き締めて事業拡大を進めていきます。「中期経営計画2024」で発表した新規事業創出やR&D、DXへの取り組みなども着実に進展しており、今後、具体的なアウトプットを随時開示していきます。

常日頃、私が社員に伝えていることは「1%の利益にこだわる」ということです。事業で1%の利益を上げるにはどうすればよいか、管理費などを1%減らすにはどうしたらいいか、思案して取り組むことで全体利益の1%アップが2%アップになり、3%アップへとつながります。そのような考え方で全社員がそれぞれ取り組めば、自ずと会社全体の利益は上がっていきます。まずは土木・建築事業の地固めをしっかりと行っていきます。

■2024年5月期通期連結業績予想数値の修正（2023年6月1日～2024年5月31日）

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	149,000	6,500	6,500	4,600
今回修正予想 (B)	139,000	△5,600	△5,700	△3,800
増減額 (B-A)	△10,000	△12,100	△12,200	△8,400
増減率	△6.7%	—	—	—
ご参考：前期実績 (2023年5月期)	154,202	4,487	4,639	3,291

※上記の予想数値は2024年1月15日に開示した修正です

長期的な視点に立って当社グループの企業価値向上を目指す サステナビリティ経営に全社一丸となって取り組む

日本国土開発グループは、経営理念として「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を掲げています。この理念は、1991年4月に創立40周年を機に策定したもので、当時は「社会が直面している問題の解決とより良い社会の構築、快適環境の創造を通じ、ゆとりある社会づくりを目指す」という想いを経営理念に込めました。30年経った今もこの想いは変わらず、SDGsの達成を目標に取り入れるなど、当社グループは全てのステークホルダーに対して「豊かな社会づくり」とは何かを考えてきました。

2022年7月からは2030年までの長期ビジョンとして「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を掲げ、立ち向かう社会課題として「気候変動問題」「2030年問題」を設定し、脱炭素社会の実現や人口減少による担い手不足などの諸問題に対して当社が持つノウハウや知見を生かし、社会課題の解決に貢献できるよう取り組んでいます。

そして、2023年8月には当社と社会の持続可能な存続・成長を実現させるため、サステナビリティ経営方針を新たに策定しました。当社は、経済的価値と社会的価値において、それぞれの財務・非財務目標の達成に取り組み、その相互作用によって、企業価値の向上に努めていくことを改めて経営方針としています。

サステナビリティ経営方針▶ P.26

■サステナビリティ経営のイメージ



日本国土開発グループは、これまで当社が培ってきた高度な土木・建築技術を用いて高品質なインフラや構造物などの建設に注力し、さらなる技術の研鑽にも取り組んでいます。また、土木・建築以外の第3の柱として不動産開発や再生可能エネルギー事業を手掛ける「関連事業」も順調に成長を続けています。さらに、第4、第5の柱として新たな事業創出にも積極的に注力しています。

当社グループが、これから10年、50年、100年と存続・成長し続けるには何をすればよいのか、長期的な視点に立って当社グループの経済的価値と社会的価値の向上に取り組み、企業価値の向上に努めることを第一に活動をしていきます。

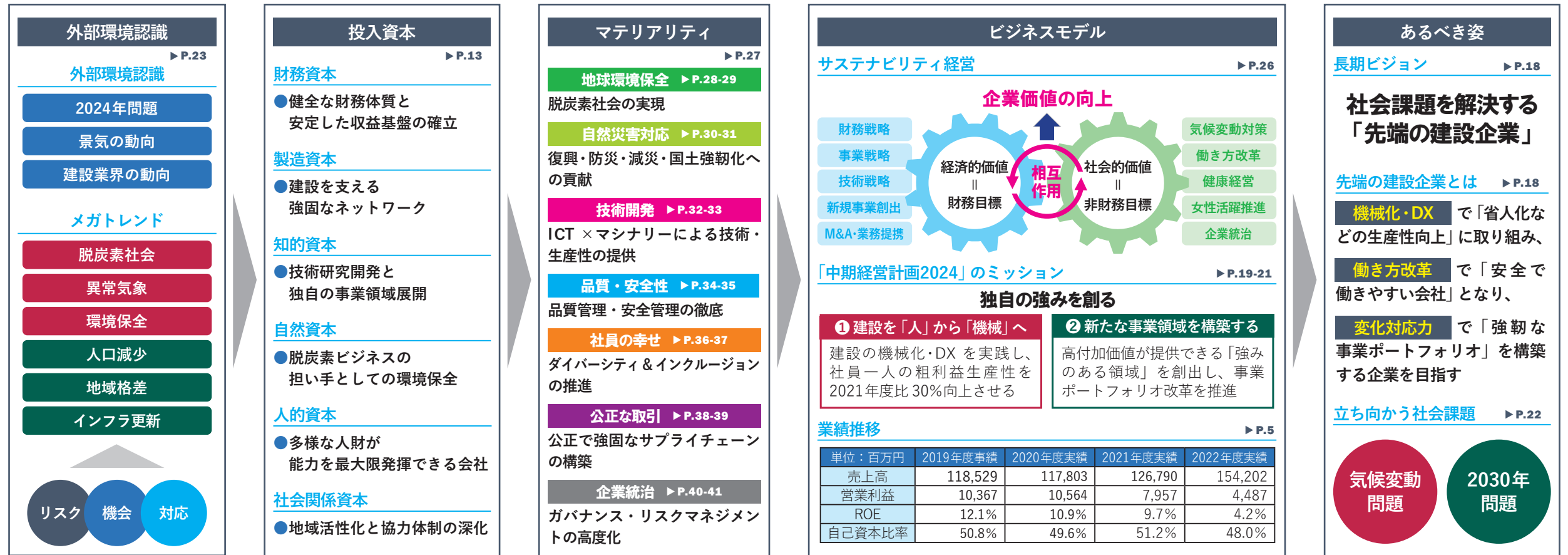
今後、土木・建築・関連の3事業のさらなる強化と新規事業推進による収益構造改革、GX（Green Transformation）に対応した脱炭素ビジネスに取り組む方針です。また、建設業の新たな働き方が求められる「2024年問題」への挑戦、それに伴う建設現場の省人化への研究開発やDX（Digital Transformation）の活用、人的資本の充実と多様性への対応などを一層進めていきます。そして、全てのステークホルダーに対して“もっと豊かな社会づくり”に貢献し、当社グループと社会の持続可能な成長の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

代表取締役社長
社長執行役員 CEO兼COO

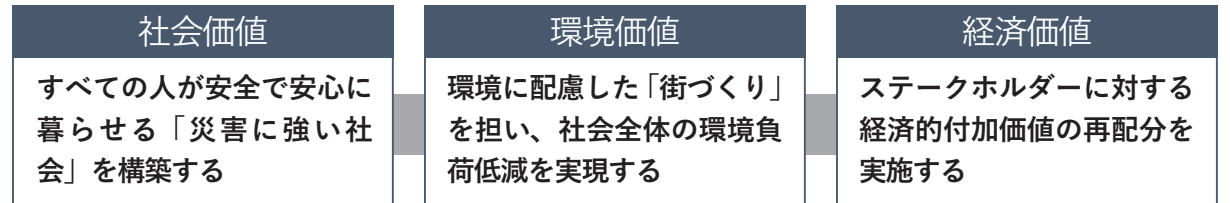
林 伊佐雄

価値創造プロセス

日本国土開発グループは、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を社会使命に掲げ、保有する経営資源を用いて、「災害に強い社会の構築」「社会全体の環境負荷低減の実現」「経済的付加価値の再配分」などの社会的価値を創造する企業活動を推進しています。



日本国土開発が創出する社会的価値



経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」

日本国土開発グループの「6つの資本」

※数値は2023年5月31日現在

財務資本

健全な財務体質と安定した収益基盤の確立

総資産

1,623 億円

自己資本比率

48.0%

ROE

4.2%

PBR

0.63 倍

製造資本

建設を支える強固なネットワーク

国内拠点数

5 支店・9 営業所

連結子会社数

10 社

海外拠点数

2 支店

(台湾・バングラデシュ)

有資格者数

740 名

※一級建築士・1級建築施工管理技士・
1級土木施工管理技士(延べ人数)

知的資本

研究開発と独自の事業領域展開

研究開発費

760 百万円

国内特許保有件数

83 件

研究開発者
の総数

43 名

自然資本

脱炭素ビジネスの担い手としての環境保全

二酸化炭素排出量
(Scope1)

53,675 t-CO₂

建設廃棄物全体の
再資源化・縮減率

98.2%

再生可能エネルギー
発電能力

100MW

※自社開発案件の累計発電容量

省エネ建物 & ZEB ready
の竣工件数

28 件

人的資本

多様な人財が能力を最大限発揮できる会社

従業員数
(連結)

1,094 名

ストレスチェック
受診率

99.0%

女性の
管理職比率

1.9%

女性の
新卒・中途採用比率

22.8%

社会関係資本

地域活性化と協力体制の深化

協力会社数(当社安全協力会正会員)

合計 793 社

札幌：91 社

東北：122 社

東京：148 社

名古屋：239 社

大阪：118 社

九州：75 社

ステークホルダーエンゲージメント

日本国土開発グループは当社に関わるステークホルダーとの対話を重視しており、その対話で得られたご意見や評価などを基に課題の把握に努め、企業価値向上に努めていきます。

お客さま

お客さまのニーズや課題解決に対応できる技術や工法の開発、高い品質管理に基づく施工に取り組み、顧客と社会から高い評価を得る構築物を提供することを目指しています。

- 各種営業活動
- 現場見学会の実施
- R&D 拠点「つくば未来センター」の見学会
- 品質マネジメントシステム「ISO9001」の運用
- 大災害後の点検（土砂災害の盛土緊急点検など）

協力会社

日本国土開発グループは、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を積極的に推進しています。特に施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力を設置しており、パートナーシップをより一層強化していきます。

- 安全協働会（全国6か所）の安全大会の開催（各年1回）
- 安全パトロールの実施
- 国土優良職長認定制度（協力会社の職長表彰制度）
- 「パートナーシップ構築宣言」への参画
- 健康経営のコンサルティング支援

従業員

日本国土開発グループは、「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と受容）」を重要な経営戦略として位置づけ、多様な人財が能力を最大限発揮できる企業風土の醸成や環境整備に取り組みます。

- 社内報の発行（月刊）
- 社員が要望を社長に提起できる「ミライボイス」の設置
- 従業員エンゲージメント調査の実施
- 社員が組織するコミュニケーション協議会との労使関係・労働環境について協議

株主・投資家

当社グループは、株主や投資家の方々に当社を理解いただくために重要あるいは有益であると判断した情報につきましては、積極的かつ公平に開示しています。また、株主・投資家の方々からいただくご意見を経営戦略や各種施策に反映し、企業価値の向上に努めていきます。

- 株主総会の開催（毎年8月に開催）
- 機関投資家・アナリストへの決算説明会の実施（年2回）
- 機関投資家・アナリストとの面談
- 株主通信の発行（年2回）、コーポレートレポートの開示
- コーポレートガバナンス報告書の開示

地域社会

日本国土開発グループの企業活動が地域社会に与える影響を理解し、雇用の創出、インフラ基盤の整備などの地域の課題解決や地域振興など、地域における共生と地域経済・社会の発展に対する持続的な貢献を推進しています。

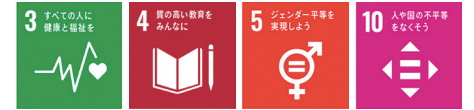
- 工事住民説明会の実施
- 現場見学会の実施
- 被災地支援活動（福島県南相馬市での帰還支援雇用を実施）
- 地域社会への貢献（岩手県宮古市のスマートコミュニティへの参画）

次世代

一般財団法人日本国土開発未来研究財団による助成事業や、小学校への障がい者スポーツの出前授業、キャンプ&ワーケーション施設「泉ピークベース」での子ども向けキャンプイベントへの寄付など、次世代支援活動で得た対話などを企業活動に生かしています。

- 日本国土開発未来研究財団による助成事業などの活動
- 小学校等への当社社員による出前授業の実施（障がい者スポーツを通じた共生社会への実現）
- 認定NPO法人への寄付（泉ピークベースでの子ども向けキャンプイベントへの寄付）

社会貢献活動



日本国土開発未来研究財団の学術研究・人材育成事業への助成

日本国土開発グループは、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成を目標の一つに取り入れています。2018年12月に一般財団法人日本国土開発未来研究財団は、このSDGsと同調し、学術研究および人材育成事業への助成を通して我が国の豊かな社会づくりに貢献していくことを目標として設立しました。以来、大学を中心とした研究機関に所属する研究者もしくはグループへの研究費助成、高等学校・高等専門学校などを対象とした人材育成プロジェクトを遂行するための機材助成、また奨学金給与事業として理学・工学・農学の分野で学ぶ高等学校生から大学生への就学援助を行っています。



第3回 学術研究助成事業 研究成果発表会の模様
(於・日本国土開発 つくば未来センター)

■日本国土開発未来研究財団の実績と助成内容 (2019年度～2022年度)

	4年間の実績	助成内容
学術研究助成事業	大学・公的機関の24テーマに対する助成 1億6,173万円	2030年のSDGsの達成に寄与する建設分野（土木、建築、環境、機械、通信など）の研究テーマのうち、カーボンニュートラルや減災・防災、分散型社会やコンパクトシティの実現に関するものに対して助成を行い、広く「豊かな社会づくり」に貢献することを目的としている。助成金額は1件当たり年間500万円を上限とし、最長3年まで認められる
学校教育設備助成事業	高専・工業高校等21校に対する助成 1,760万円	日本国内の高等学校、高等専門学校、大学における人材育成を目的とし、「豊かな社会」の実現に必要な教育プロジェクトを遂行するための設備、物品の購入、リースなどにかかる費用に対して助成している。助成金額は1件当たり100万円を上限としている
奨学金給与事業	高校生23名、高専生30名、大学生3名への奨学金 給与計画 6,544万円	「もっと豊かな社会づくり」に貢献する人材の育成を目指し、通信制、夜間制を除く日本国内の高等学校、高等専門学校、大学に入学する学生のうち、理学、工学、農学を専攻する学生に最短修業年限の間、高等学校生は月額2万円、高等専門学校生は同2万5千円、大学生は同3万円の返済を要しない給付型奨学金を支給している

障がい者スポーツを通して「共生社会の実現」を目指す

当社所属の障がい者アスリートによる講演・体験会の実施

当社社員でゴールボール日本強化選手の佐野優人選手（サステナビリティ経営本部戦略部所属）によるゴールボールの講演＆体験会を小学校で開催。ゴールボールは視覚に障がいがある人を対象に考えられたパラリンピック特有の種目で、鈴の入ったボールを転がすように投げあい、相手ゴールにボールを入れて得点を競います。パラアスリートの講話や体験を通して児童自身が生き方や考え方を見つめ、パラスポーツを通じて障がいへの理解を深めて、共生社会について考える機会とすることを目的としています。



講演・体験会の模様。講演では佐野選手が障がいを乗り越え、どのようにパラスポーツに向き合ってきたのかを児童に熱く語りました。お返しに手作りの金メダルをもらいました

障がい者アスリートの雇用

日本国土開発には、ゴールボールの佐野選手以外にも、ろう野球日本代表の野呂大樹選手（管理本部総務法務部所属）が所属しています。野呂選手は、2024年3月に台湾主催で開催された「第1回世界ろう野球大会」において、監督兼選手として出場し、日本代表を世界一に導きました。今後も日本国土開発は障がい者スポーツを応援していきます。



優勝トロフィーを持つ野呂大樹・監督兼選手

写真提供：一般社団法人日本ろう野球協会

社会貢献活動



バングラデシュ水処理事業が JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択

独立行政法人国際協力機構（JICA）の「中小企業・SDGs・ビジネス支援事業」において、当社が提案した『JaPani』システムの利用による安心安全な飲料水を提供可能にする分散型地方給水事業がビジネス化実証事業として採択されました。

JICAの「中小企業・SDGs・ビジネス支援事業」は、開発途上国の課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援するもので、「ニーズ確認調査」「ビジネス化実証事業」「普及・実証・ビジネス化事業」があり、当社が提案した事業は、「ビジネス化実証事業」として実施されます。ビジネス化実証事業は、開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品／サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高めることを目的とします（※調査開始時期調整中、調査期間は1年4か月を予定）。

この事業の対象国であるバングラデシュでは、1990年代にヒマラヤ山脈由来の地下水のヒ素汚染が確認されて以来、さまざまなヒ素汚染改善プロジェクトが実施されています。しかしながら、依然として散在村落の水道未整備地域に住む人々は、安全な「水」の確保が困難な状態にあります。当社は機能性吸着材「JaPani」を用いて、汚染された井戸水を浄化し、「安心安全」で低価格な飲料水販売事業の構築を目指していきます。



機能性吸着材



当社は環境中の陰イオン除去剤として使われている層状複水酸化物（LDH：Layered Double Hydroxide）をナノサイズ化することにより、従来品よりも高い陰イオン吸着能力と、さまざまなイオン種に適應可能な材料の製造を行っています。「JaPani」は、JapanとPani（Paniはベンガル語で「水」を意味する）を掛け合わせた名称です。

アウトドア・リゾート施設「泉ピークベース®」を活用した社会貢献

子ども向けキャンプイベントへの寄付

当社が仙台市泉区に開発した「泉ピークベース」において、認定 NPO 法人キッズドアが主催し、三井住友ファイナンス&リース(株) (SMFL) と当社が寄付者として協力するキャンプイベントを開催しました。キッズドアは日本国内の子ども支援に特化し、すべての子どもが夢や希望を持てる社会の実現に向け、困窮家庭の小・中・高生の学習支援や困窮子育て世帯への食料支援などの活動をしています。今回のイベントは、キッズドアが支援する子どもたちと保護者を泉ピークベースに招待し、SMFL はキャンプに付帯する費用を、日本国土開発はキャンプやバーベキュー、テントなどのレンタル費用の一部を寄付しました。



ウクライナ支援・クリスマスコンサート

泉ピークベースにおいて、ウクライナ出身のバンドゥーラ奏者であるカテリーナさんによるクリスマスコンサートを在日ウクライナ大使館、宮城県、泉かむりの里観光協会の後援をいただき、昨年12月に開催しました。カテリーナさんはウクライナの民族楽器であるバンドゥーラを用いた弾き語りスタイルで、ウクライナや日本の曲、クリスマスソングを披露。コンサート収益金の一部と募金をウクライナへの支援として寄付しました。



価値創造戦略

CORPORATE REPORT 2023

Chapter 3

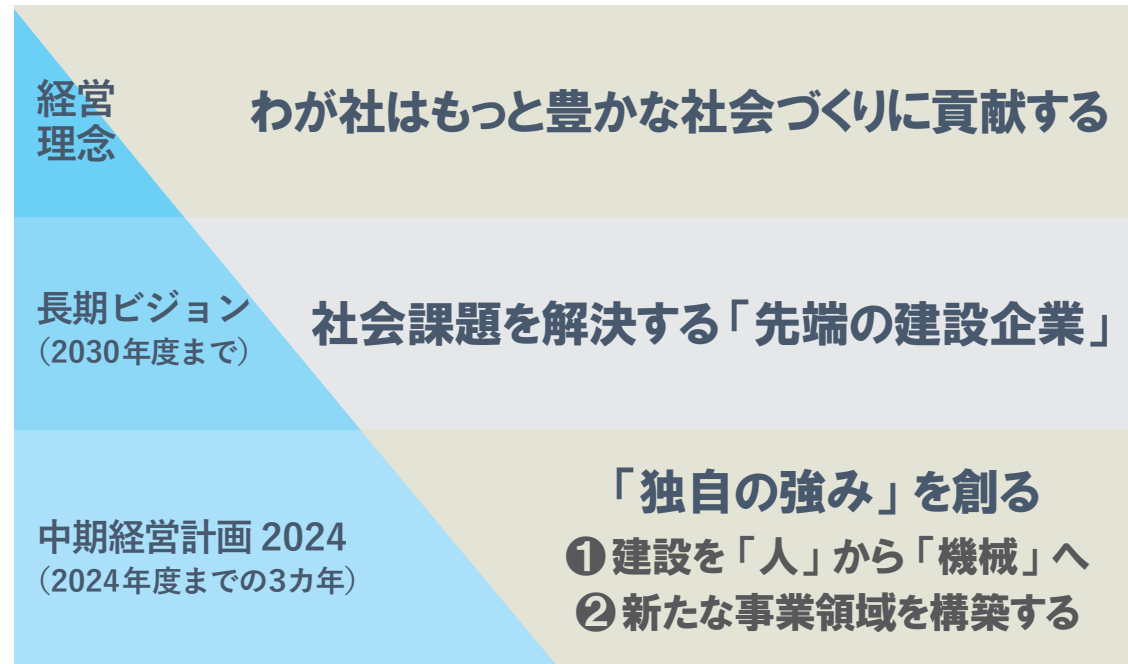
長期ビジョンと中期経営計画	18
「中期経営計画2024」のミッション	19
立ち向かう社会課題	22
外部環境認識	23
新たな事業モデルへの挑戦	24

長期ビジョンと中期経営計画

前中期経営計画でも長期ビジョンに「建設×マシナリー×ICT」を掲げ、生産性向上を目的に機械化を推進してきましたが、今後はさらにDX（Digital Transformation）を加えて、新たな生産性革命の実現を目指します。そして、日本国土開発にしかない「独自の強み」を創出して建設事業に限らず新たな事業領域を構築し、一定領域でのシェアを高めることで当社グループ全体の高収益化を図ります。

一方、「中期経営計画 2024」は、建設事業の利益改善と関連事業の拡大を進め、新規事業創出に打ち込む期間とし、2027年度から新規事業が利益を創出する状態を目指して新たな事業ポートフォリオの構築を推進しています。

■長期ビジョンの位置づけ



■2024年度までの計数目標

2024年度までに「ROE10%」水準の体制を再構築することを目指します。株主還元については、目標とした配当性向30%を継続的に実施してきましたが、今後は株主資本を基準とする「DOE」を採用します。各年度で「DOE2.5～3.0%」水準の達成を目標とし、合わせて機動的に自己株式を取得するなど中長期的な株主価値向上を目指します。

2022～2024年度の計数目標	
ROE	DOE
10%水準	2.5～3.0%
2020年度：10.9% 2021年度：9.7% 2022年度：4.2%	2020年度：3.2% 2021年度：3.0% 2022年度：2.8%
<small>※ ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 ※ DOE：1株当たり配当金 ÷ (1株当たり期首自己資本+1株当たり期末自己資本) ÷ 2</small>	

■我々が目指す姿

当社創業の歴史は、戦後荒廃した国土の復興にあり、重機をオペレーター付きでレンタルする事業から始まりました。人力主体の工事方式から建設機械を活用した工事方式へ転換し、社会課題であった「建設業の生産性革命」を実現しました。我々は建設の機械化・DX化を成し遂げ、再び「建設業の生産性革命」を社会に提供し、世の中の社会課題を解決する「先端の建設企業」となり、経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現していきます。

日本国土開発が目指す姿

社会課題を解決する「先端の建設企業」

建設業の概念を超えた「先端の建設企業」となり、世の中のありとあらゆる社会課題を解決し、地球規模で新しい価値を提供する企業となる

「先端の建設企業」とは何か？

機械化・DX で「省人化などの生産性向上」に取り組み
働き方改革 で「安全で働きやすい会社」となり
変化対応力 で「強靱な事業ポートフォリオ」を構築する

これらを支える4つの取り組みに注力する

ESG戦略 + **人財戦略** + **DX戦略** + **資本戦略**

「中期経営計画2024」のミッション

2024年度までの「中期経営計画2024」のミッションと各事業の方針、経営基盤強化については下記の通りに推進していきます。

「独自の強み」を創る

① 建設を「人」から「機械」へ

② 新たな事業領域を構築する

利益目標達成に向けて3カ年で成し遂げること

利益生産性の向上

建設の機械化・DX化を実践し、社員一人あたりの粗利益生産性を2021年度比30%向上させる

「強みのある領域」の創出

高付加価値が提供できる「強みのある領域」を創出し事業ポートフォリオ改革を推進する

各事業の方針

建設事業

建設を機械化・DX化し、「独自の強み」を構築する

土木事業

機械力を武器に専門分野に特化したエンジニアリング&コンストラクションで事業展開を推進

建築事業

機械化施工などの施工合理化を進めることで、独自の強みを創り、高収益化を実現する

関連事業

開発・投資を行い、収益拡大を実現する

不動産開発事業

不動産開発、投資事業拡大、土地区画整理事業推進

エネルギー事業

さらなる再生可能エネルギー事業の推進

新規事業・R&D領域

社会の課題・ニーズに対応する事業創出

気候変動問題

- ・脱炭素実現
- ・災害対策
- ・環境保全

2030年問題

- ・担い手不足
- ・地域活性化
- ・インフラ更新

経営基盤強化

ESG 戦略

脱炭素・働き方改革・企業統治の実践

脱炭素社会の実現

CO₂などの温室効果ガス削減目標の実現

社員の幸せ労働・安全

働き方改革・健康経営を実践し、労働・安全に注力

企業統治

公正で透明性のある企業経営を実践

人財戦略

人財育成体系・キャリアパスの充実

キャリア自立支援

人財育成体系

経営幹部育成

- ・上場企業・プライム市場企業としての整備基盤構築を進める
- ・次世代の経営幹部育成
- ・利益を生み出す人財・事業を作り出す

DX 戦略

企業活動のあらゆる業務のDX化

経営システムのDX化

現場業務のDX化

建設機械のDX化

- ・新たに専門組織「DX推進室」を設置
- ・経営システムによる経営合理化
- ・建設機械のDX化や業務改善を進め、全社のDX化に取り組む

資本戦略

安定的な資金確保・機動的な投資

投資計画

開発投資を拡大し、ストックビジネス構築による安定収益基盤拡大と資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図る

株主還元

株主資本を基準とする「DOE」を採用し、安定的な株主還元を実行する

土木事業

機械力を生かしたエンジニアリング&コンストラクション

「中期経営計画 2024」のミッション

- 機械化・DX化の強化
- 関連会社の事業拡大
- EPC*の見地からの事業構築
- 地域課題解決のための連携推進
- 海外土木工事への参入



建設機械「スクレーパー」。最適掘削管理・最適運土速度・排土・敷き均し・転圧・品質保証管理をシステム化する取り組みを推進

土木事業の業績悪化について

2022年度に是正工事を実施した特定大型造成現場において工程遅延を回避するための突貫工事を実施し、加えてその他の追加費用が発生したことで、2023年度は新たに工事損失を計上する見込みです。当該現場は2023年度中に竣工予定であり、2024年度は回復を見込んでいます。

■ 特定現場の収益低下要因と対策

要因	対策
当該現場は大型案件にもかかわらず、十分な管理体制を準備できなかった	管理体制強化 ・営業から施工開始までの業務フローの見直しを行い、人員体制、採算性、契約条件を厳格に精査 ・支店等の各事業所において管理部門を増強し、現場への支援・指導を強化

建築事業

新たな連携や機械化施工による高収益化

「中期経営計画 2024」のミッション

- 差別化事業強化
- 地域ゼネコン・設計連携強化
- 利益構造の確立（基地スリム・現業強化）
- リモデル事業拡大（設備関連・創エネ連携）
- 創エネと連携した事業強化



土木事業・関連事業と連携して推進してきた千葉県柏市の土地区画整理事業において、大型物流施設を建設

建築事業の業績悪化について

受注拡大にチャレンジしたものの、高い目標設定に対して十分な経営資源を投入できず、加えて物価高騰、資材不足による工程遅延等の要因もあり不採算現場が複数発生したことで2023年度の収益性が悪化しました。なお、不採算現場は2023年度に竣工予定となっており、2024年度は回復する見込みです。

■ 不採算現場の要因別対策

要因	対策
物価高騰などによる利益低下	受注審査の厳格化 前期策定の受注基準に従い人員体制、採算性、契約条件（物価スライド交渉等）を精査した上で選別受注を実施
見積・設計の精度低下	管理体制の再構築 設計と積算精度の向上を図るため、チェック体制を再構築 デザインレビュー（設計審査）の見直し 設計初期から施工部門が入り、経済性・施工効率性を検証
施工の精度低下 資材不足による 工程遅延	組織体制の見直し 施工統括部を新設、各拠点の建築部を傘下に入れ、指揮命令を一元化し、作業所の原価・工程・品質を管理把握。品質技術部を新設、施工技術向上・品質管理強化を推進

※ EPC：設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の頭文字をとったもので、設計・調達・建設に関わる全てを一括して請け負う事業を指す

関連事業

開発・投資を行い、収益拡大を実現する

「中期経営計画 2024」のミッション

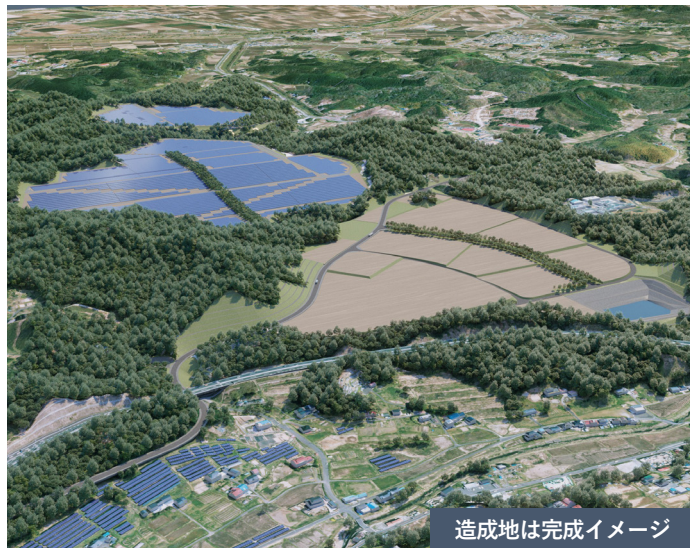
不動産開発事業

- 不動産開発・投資事業の拡大
- 土地区画整理事業の着実な推進
- アウトドア・リゾート事業の展開
- 創エネ・省エネ等環境に配慮した事業展開
- 不動産管理における DX の活用

エネルギー事業

- 既存 FIT、セカンダリー案件の獲得
- 新規 FIT (FIP) 案件の推進
- NonFIT、自家消費案件の推進

■ 脱炭素型工業団地



造成地は完成イメージ

宮城県松島町にて推進中の「松島イノベーションヒルズ」について、土地区画整理事業による仮換地を進め、2024年2月から準備工事に着手している

■ 新規投資

収益物件と開発物件に投資



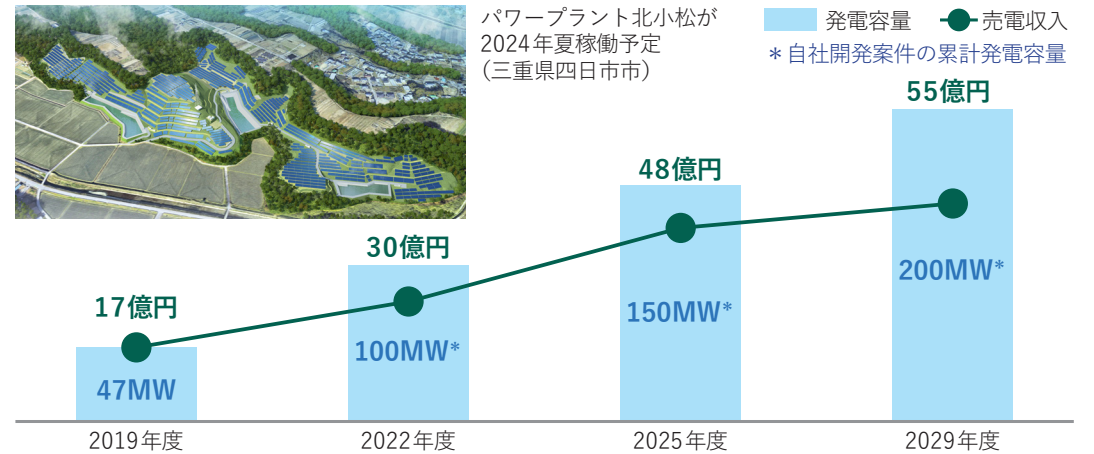
賃貸住宅
「アンビックスつつじヶ丘」

オフィスビル
「新名古屋ビル」



物流施設「小郡ロジスティクスセンター」

■ 再生可能エネルギーの発電容量と売電収入



■ 営農型太陽光発電事業



鹿児島県において、営農型太陽光発電事業の取り組みを開始。その他の地域でも営農型の案件に取り組む予定

■ アウトドア・リゾート事業

宮城県仙台市泉区に温泉施設を伴う「IZUMI PEAK BASE® (泉ピークベース®)」を2022年7月に開業。地域の新たな観光資源の創出を目的に整備を進めている



立ち向かう社会課題

長期ビジョンで掲げた「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発が立ち向かわなければならない社会課題を「気候変動問題」「2030年問題」として設定し、その社会課題の解決に全社一丸となって取り組みます。

気候変動 問題

世界の平均気温は産業革命前よりもすでに1度上昇しています。昨今、**異常気象**による河川の氾濫や土砂災害、干ばつなどが多発しており、CO₂などの温室効果ガスの排出は、地球温暖化の進行に最も影響をおよぼすと言われていています。さらなる**気温上昇**を防ぐために、CO₂排出量削減など**環境保全**の取り組みが求められています。

2030年 問題

2030年になると団塊世代が80代を迎え、団塊ジュニア世代が60代となってリタイアの時期を迎えます。**人口減少**により、建設業では担い手不足が深刻化するほか、**都市と地方の格差**がこれまで以上に広がり、地方経済の減退が大きな問題となります。加えて、高度成長期に整備された**インフラの老朽化**が進むなど、日本の社会基盤が大きく変化すると考えられます。

外部環境認識・社会課題に対するメガトレンド

日本国土開発グループの外部環境認識と、立ち向かう社会課題に対するメガトレンド、リスク、機会、その対応については下記の通りです。

外部環境認識

2024問題

2024年4月から建設業界においても、「働き方改革関連法」に基づく時間外労働の上限規制が適用となります。時間外労働を月45時間、年360時間以内に収める必要があります。人手不足が一段と強まると懸念されています。このため、人財確保・残業規制は喫緊の課題です。建設業界全体で、現場の週休二日制（4週8閉所以上）の導入を進めると共に、DX推進による省人化・作業所事務の外注化などの施策に取り組んでいます。

景気の動向

コロナ禍によるマイナス効果は剥落し、雇用・所得環境や設備投資の持ち直しによって国内景気は緩やかな回復傾向にある一方で、物価上昇や海外経済の高い金利水準による回復ペース鈍化などによる影響も懸念されています。コロナ禍明け後の需要回復はすでに一巡しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などでサプライチェーンの混乱が続き、世界経済による国内への影響は十分注視する必要があります。

建設業界の動向

ここ数年、建設業界においては資材高および建設労務費の高騰により、完成工事原価率が大幅に向上しています。公共投資においては国土強靱化関連工事、民間投資では物流施設や都市開発などの設備投資が活発化しつつあります。こうした状況で「2024年問題」を迎え、人財確保や労働環境の改善に向けた働き方改革のほか、ICTを活用した省人化などの業界全体のDX推進への対応も求められています。

立ち向かう社会課題

気候変動問題

メガトレンド

脱炭素社会

異常気象

環境保全

リスクシナリオ

CO2 排出量規制

自然災害の多発

化石燃料資材の規制

機会創出の具体例

- ・再生可能エネルギーの需要拡大
- ・カーボンニュートラルへの民間投資拡大
- ・災害復旧・事前防災の需要拡大
- ・水資源枯渇による水ビジネスの拡大
- ・環境配慮型施工の需要拡大
- ・産業廃棄物リサイクルの需要拡大
- ・ICTなどによる省人化と安全向上ニーズ
- ・DX・健康経営などのコンサル業務
- ・地域活性化への取り組みが拡大
- ・新たな働き方が浸透して地方分散が進行
- ・補修や修繕の需要増によるリフォームやリノベーションのニーズ拡大

日本国土開発の対応

- ・太陽光以外の再エネ事業参入
- ・ZEB・ZEH 推進と関連不動産開発への取り組み
- ・ツイスター土質改良技術の普及拡大
- ・バングラデシュでの水処理事業の発展と深化
- ・施工における重機のバイオ燃料使用、HV化
- ・建設残土リサイクルへの取り組み
- ・機械化・DXによる建設分野の生産性向上
- ・協力会社におけるイノベーションの推進
- ・地域の「街づくり」「町おこし」に貢献
- ・新たな観光資源の創出
- ・土木構造物等の補修・修繕への展開
- ・建築物のリモデル事業への注力

2030年問題

人口減少

地域格差

インフラ更新

担い手不足

都市と地方の格差拡大

インフラ老朽化

新たな事業モデルへの挑戦

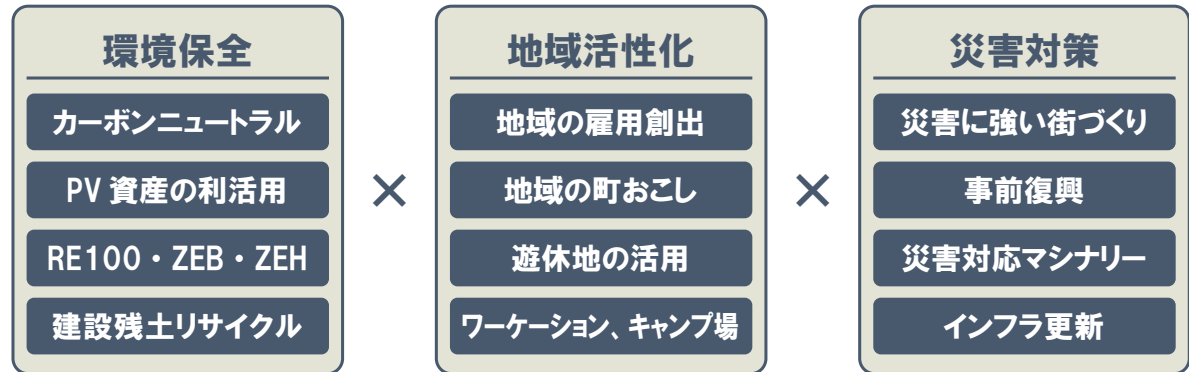
長期ビジョンである「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発が立ち向かう社会課題を「気候変動問題」「2030年問題」として設定し、その社会課題の解決に全社一丸となって取り組みます。

具体的なアクションとしては、我々が持つ「環境保全」「地域活性化」「災害対策」のノウハウや知見を組み合わせ、日本国土開発にしかできない新しい事業モデルを構築し、日本全国の地方自治体に向けて持続可能なソリューションを提供する「地域課題解決パートナー」を目指していきます。



日本全国に約1,700ある地方自治体の「地域課題解決パートナー」を目指す

当社のノウハウを組み合わせ、新しい事業モデルを提案する



新たな事業モデルの事例

新しい観光資源の創出支援



「町おこし」を目的とした新しい観光資源の創出支援を推進。宮城県仙台市泉区の泉ヶ岳でキャンプ&ワーケーション施設を開発した。この事業モデルを全国展開していくことも検討している。

創エネ&省エネ・ソリューション



地方自治体とタイアップをしたスマートグリッドによる都市開発を展開しているほか、ZEB・ZEH・RE100 サポートなどの提案による創エネ・省エネのトータルソリューションを提供する。

事前復興とインフラ更新



これまで培ってきた災害復旧復興や河川堤防強化に「機械力」を活用して「災害に強い街づくり」に貢献する。また、インフラ更新などリニューアル市場に対しても積極的に参入する。

マシナリーの新たな展開



「回転式破碎混合工法（ツイスター）」について、河川処理市場でのプレゼンス獲得に向け、全国の建設会社への運用拡大を検討。建設残土リサイクルセンターを設置して資源循環事業に参入も進める。

サステナビリティ経営

CORPORATE REPORT 2023

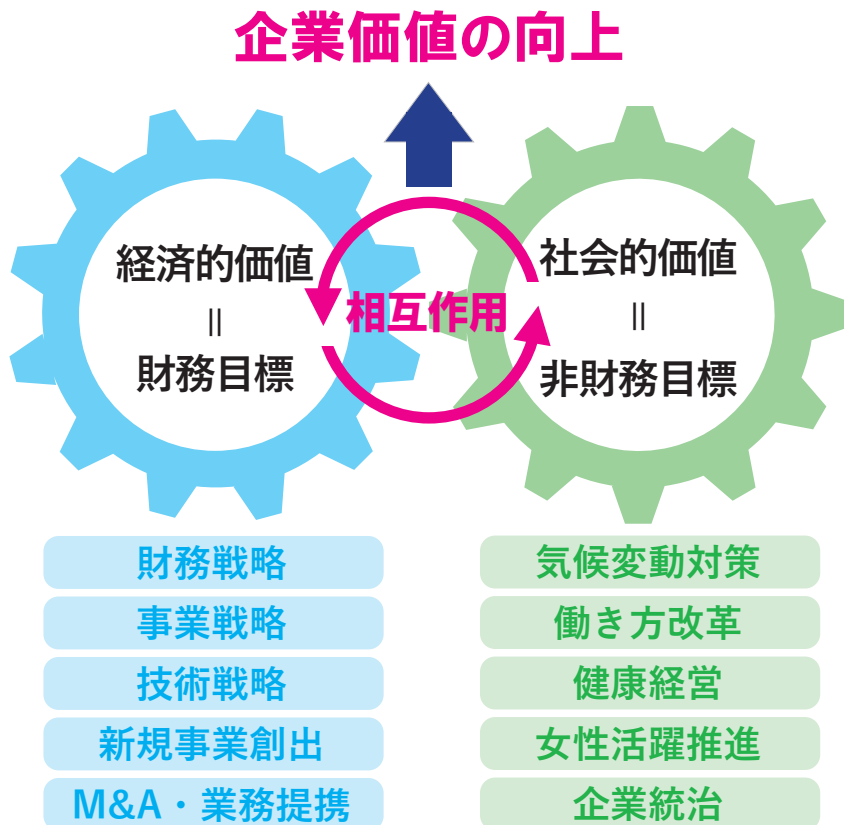
Chapter 4

サステナビリティ経営方針	26
日本国土開発のマテリアリティ	27
社外取締役 座談会	42

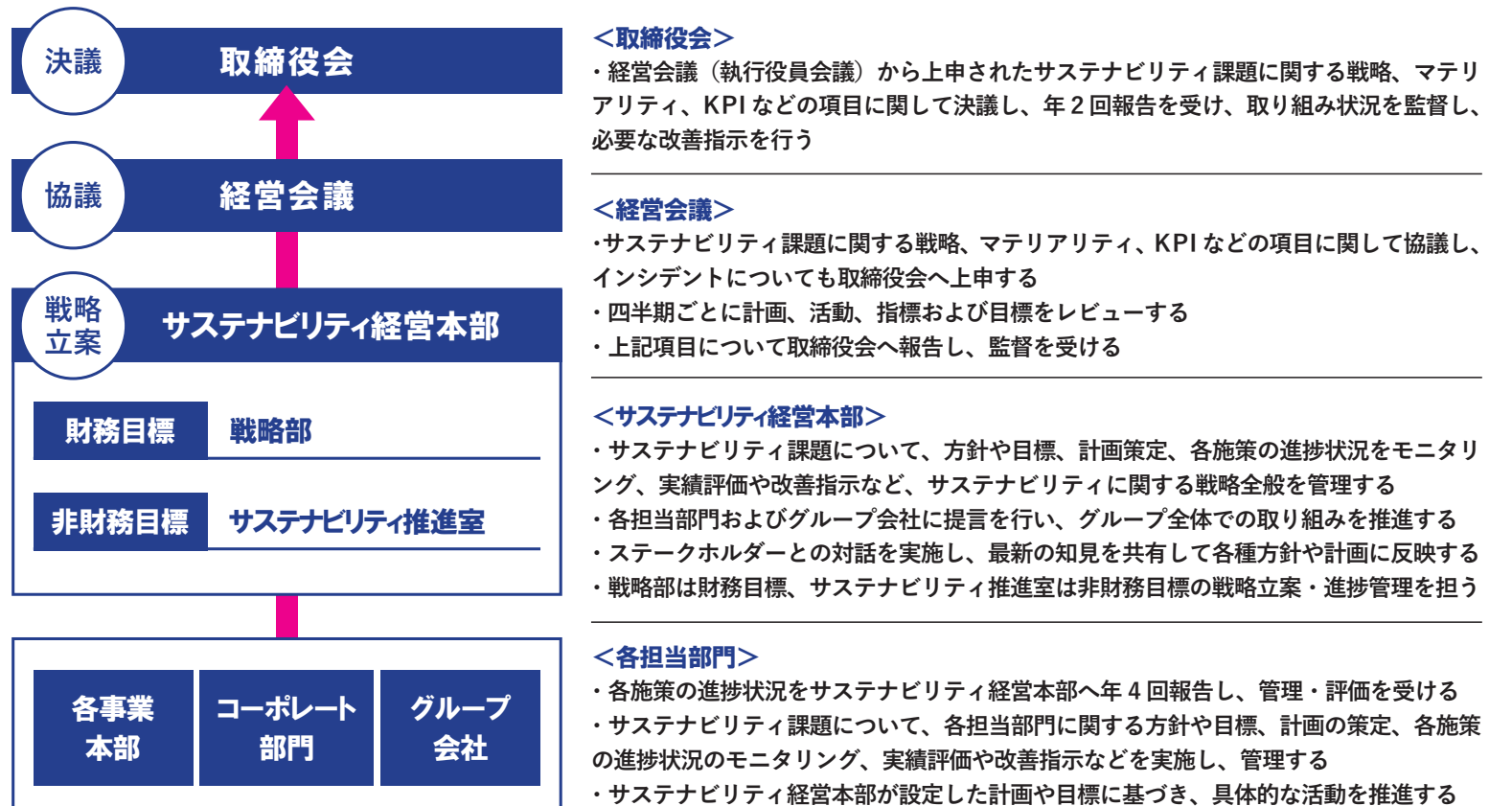
サステナビリティ経営方針

日本国土開発グループは、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現するために、新たに当社と社会の持続可能な存続と成長の実現を目指してサステナビリティ経営方針を策定しました。当社グループは長期的な視点に立って経済的価値と社会的価値において、それぞれの財務・非財務目標の達成に取り組み、その相互作用によって企業価値の向上に努めていくことを改めて経営方針とします。今後、R&Dおよび新規事業の取り組み強化による収益構造改革、GX（Green Transformation）に対応した脱炭素ビジネスのほか、建設業の新たな働き方が求められる「2024年問題」、それに伴う人的資本・多様性への対応など、財務・非財務両面での目標達成による企業価値の向上を目指し、持続可能な成長を実現していきます。

■サステナビリティ経営のイメージ



■サステナビリティ経営体制



日本国土開発のマテリアリティ

日本国土開発グループは、人と自然のよりよい関係を追及し、快適な生活環境の実現に向け、行動の原点を「地球環境の改善と快適環境の創造」におき、循環型社会づくりへの貢献に取り組んでいます。2019年の東証一部への再上場を通じてESGへの取り組みを進め、健康経営や働き方改革で先進的な施策を展開し、企業統治の強化に努めてきました。2020年からは持続可能な開発目標「SDGs」が当社の経営理念と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を中期経営計画で掲げ、社会課題の解決を目的とした事業展開を推進しています。

建設業界が抱える課題とステークホルダーの皆様からの期待を踏まえ、ESGへの取り組みの方向性を明確にし、事業活動に落とし込むため、ESGにおける重要課題（マテリアリティ）を7つの分野に特定しています。各マテリアリティについて取組方針を定めており、この方針に基づきながら、これまでの施策を進化・高度化することで、当社の企業価値の向上を図りながら、ステークホルダーの皆様への社会的な価値の提供と、社会の持続的な発展への貢献を果たしていきます。

「SDGs」達成を基軸にした事業展開

1 貧困をなくそう
2 真の質の高い教育をみんなに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

業界を横断する「課題」

- カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略への対応
- 健康経営と働き方改革の推進
- 建設技能者の処遇改善
- 適切な企業行動の確保

ステークホルダーの皆様からの「期待」

お客さま	● 確かな技術に裏付けられた課題解決の提案と実現
従業員	● 互いの個性を認め合い安全・安心して働ける職場 ● 多様な働き方を通じ、共に成長を実感できる仕事
協力会社	● 公平公正な取引関係の下での信頼関係の確立・強化 ● 当社と共に成長・発展するパートナーシップの実現
投資家株主	● 激変する環境下でのレジリエントな経営による企業価値の増大
地域社会	● 地域における共生と、地域経済・社会の発展に対する持続的な貢献

経営理念

わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する

経営方針

- Active**
若々しい感性で新しい価値の実現に挑戦する
- Creative**
確かな技術と手造りの心で快適な環境を創造する
- Evolution**
多様な個性と生き生きした社風で共に進化する

長期ビジョン

社会課題を解決する「先端の建設企業」

日本国土開発のマテリアリティ

E 地球環境保全	脱炭素社会の実現
E 自然災害対応	復興・防災・減災・国土強靱化への貢献
S 技術開発	ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供
S 品質・安全性	品質管理・安全管理の徹底
S 社員の幸せ	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
G 公正な取引	公正で強固なサプライチェーンの構築
G 企業統治	ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

地球環境保全

脱炭素社会の実現

地球環境保全

脱炭素社会の実現

地球温暖化による気候変動問題は深刻化しています。日本国土開発グループは、これまで培ってきた環境技術と太陽光発電を中心にした再生可能エネルギーを活用して、環境に配慮した「街づくり」を担い、社会全体の環境負荷低減を実現する取り組みを進めています。

■ 2050年までのネットゼロ達成を目指す「脱炭素ビジョン」を策定

2023年2月に当社の2030年度までのCO2排出量削減目標が、SBTイニシアチブ*から「パリ協定における『産業革命前と比較して気温上昇を1.5℃未満に抑える水準と整合した目標』」の認定を取得しました。この削減目標の達成に向けて、自社の脱炭素に向けた取り組みを進めていくとともに、世界的な脱炭素ビジネスの拡大を機会と捉え、当社が保有する再生可能エネルギー事業の拡大や、カーボンプライシング対策サービスを展開し、脱炭素ビジネスの担い手として事業を展開するために脱炭素ビジョンを策定しました。

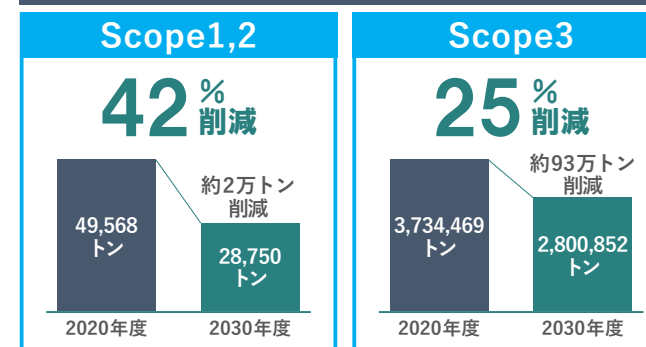
脱炭素ビジョンは、短期・中期・長期の視点に立ち、気候変動問題に対し当社グループがどのような存在になるのかを示した「定性ビジョン」とSBT目標の実現を目指す「定量ビジョン」に分けています。定性ビジョンでは、2025年までに脱炭素に係わる独自の強みづくりに取り組み、2030年に「脱炭素ビジネスの担い手」になること、2050年には気候変動問題の解決に寄与し続け、経営理念である「もっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現する企業を目指します。定量ビジョンは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2030年までに2020年度比でScope1,2において1.5℃水準である42%削減、Scope3ではWell Below 2℃水準である25%削減を設定し、全社を挙げて脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。なお、これらの目標はSBTイニシアチブの認定を受けています。

* SBTイニシアチブ：CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、UNGC（国連グローバル・コンパクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が設立した共同イニシアチブ。企業に対してSBTの設定を推進している

■ 脱炭素ビジョン

	短期（2025年）	中期（2030年）	長期（2050年）
定性ビジョン	各事業における戦略に基づき、 脱炭素に関するサービス・工法の開発提供、業務提携 などにより独自の強みづくりに取り組む	脱炭素ビジネスの担い手として、脱炭素に貢献するサービス・工法の提供において独自の強みを持つ会社になる	気候変動問題の解決に寄与し続け、もっと豊かな社会づくりに貢献する
定量ビジョン	Scope1,2 39,654 t-CO2 (2020年度比 20%減) Scope 3 3,286,332 t-CO2 (2020年度比 12%減)	Scope1,2 28,749 t-CO2 (2020年度比 42%減) Scope 3 2,800,851 t-CO2 (2020年度比 25%減)	ネットゼロの達成

2030年度までのCO2排出削減量（SBT認定）



TCFD 提言に沿った気候変動問題の情報開示

日本国土開発は、2021年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」への賛同を表明しました。

このTCFDが推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークに則り、当社の事業活動における気候変動のリスクと機会を評価し、積極的な情報開示の充実に努めることが、当社の持続的な存続・成長につながるものであり、企業の責務と考えています。日本国土開発グループは、世界共通の大きな課題である「気候変動問題」の解決を図り、脱炭素社会の実現に向けて邁進していきます。

TCFD開示については下記 URL からご確認ください。
<https://www.n-kokudo.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/08/20230825.pdf>

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプラ
イチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

■脱炭素ビジネス／再生可能エネルギーの活用

政府の「GX 実現に向けた基本方針」は今後 10 年間で 150 兆円の官民 GX (Green Transformation) 投資の実現を目指しており、その目標の一つに「再生可能エネルギーの主電力化」が掲げられています。当社の再エネを活用した脱炭素ビジネスは下記の通りです。

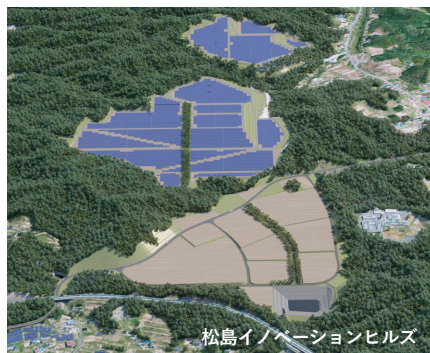
発電事業としての再生可能エネルギー事業

当社で展開している太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業は、景気に左右される建設事業とは異なり、安定したストック収益が得られるため、今後も事業拡大を進めていきます。発電事業者として発電出力を 2026 年までに累計 150 メガワット (CO2 削減量: 8.6 万トン / 年)、2030 年には累計 200 メガワット (同 11.4 万トン / 年) を目指していきます。



2023 年 6 月に竣工した延岡くじら池太陽光発電所

脱炭素型工業団地の推進



松島イノベーションヒルズ

地方自治体と連携した脱炭素型都市開発を推進しており、再エネ供給による企業誘致、地域単位でのカーボンニュートラルを実現していきます。宮城県松島町では再生可能エネルギーを活用した脱炭素工業団地「松島イノベーションヒルズ」の開発を進めています。また、環境省「脱炭素先行地域」に選定された岩手県宮古市においては、日中は蓄電池に充電して夜間に系統を通じて電気を送る「夜間連系太陽光発電システム」の導入を計画しています。

創エネソリューション

政府が掲げる「再生可能エネルギーの主電力化」では、公共施設、住宅、工場・倉庫、空港、鉄道などへの太陽光パネルの設置拡大が検討されています。当社は再エネ電力施設の土木・建築のノウハウを生かし、建物の再エネ改修などの再エネ比率向上に向けた幅広いトータルソリューションを提供することで、再エネ電力比率 100% の実現を目指します。



再エネ改修・駐車場屋根

■脱炭素ビジネス／カーボンプライシング対策

政府は GX に対応する官民 150 兆円の巨額投資を実現するために企業などが燃料や電気を 사용하여排出した CO2 に対して課税するカーボンプライシングの導入を進めています。当社は顧客の CO2 排出量を削減するカーボンプライシング対策ビジネスを展開していきます。

独自の機械力による CO2 排出量削減効果

当社独自の取り組みとして期待されるのが、「回転式破碎混合機」「スクレーパ」などの機械力による CO2 排出量の削減です。回転式破碎混合機は、当社が開発した「回転式破碎混合機® (通称: ツイスター®)」を活用した重機です。土砂の適用範囲が広く、従来工法では困難だった高含水比の粘性土にも対応でき、水害に遭った場所でガレキ混じりの不良土の土質改良、災害廃棄物分別が可能です。現地発生土の有効利用により、廃棄物運搬に伴う車両使用量の大幅な削減が図れ、CO2 削減効果に加え騒音・ばいじん・交通事故の低減などが期待できます。一方、スクレーパは掘削・運搬・敷均し・締固めの一連の土工作业を 1 台でこなせる重機です。使用する重機の台数を少なくすることで燃料消費量の低減に貢献します。CO2 排出量においては従来施工よりも削減効果が見込まれます。



自走型の回転式破碎混合機



スクレーパ

省エネ建物 & ZEB ready の施工

建築事業では施主の脱炭素に対する要望に応えるため、創エネ & 省エネの「ZEB (Net Zero Energy Building) の提案を推進しています。建物の省エネ性能を表す BEI は、2023 年 5 月期の竣工案件平均で 0.72 と省エネ性がくなっており、その内の 2 件が BEI 0.5 以下の「ZEB ready」でした。今後も脱炭素の推進により、ZEB の需要が高まるものと見込んでおり、当社ではその対策として、これまで培ってきた再エネ事業の知見やノウハウを生かして、建物の断熱などの省エネに加えて再エネ化を推進していきます。また、低炭素資材への転換を進めており、高炉鋼材から電炉鋼材への変更などを検討しています。

当社竣工案件の BEI	2021 年度	2022 年度
竣工件数	28	28
省エネ建物 (BEI 1.0 以下)	28	28
ZEB ready (BEI 0.5 以下)	1	2
BEI 平均	0.92	0.72

* BEI (Building Energy-efficiency Index) : エネルギー消費計算における、基準建築物と比較した時の設計建築物の一次エネルギー消費量の比率。BEI が小さいほど省エネの程度は大きくなる

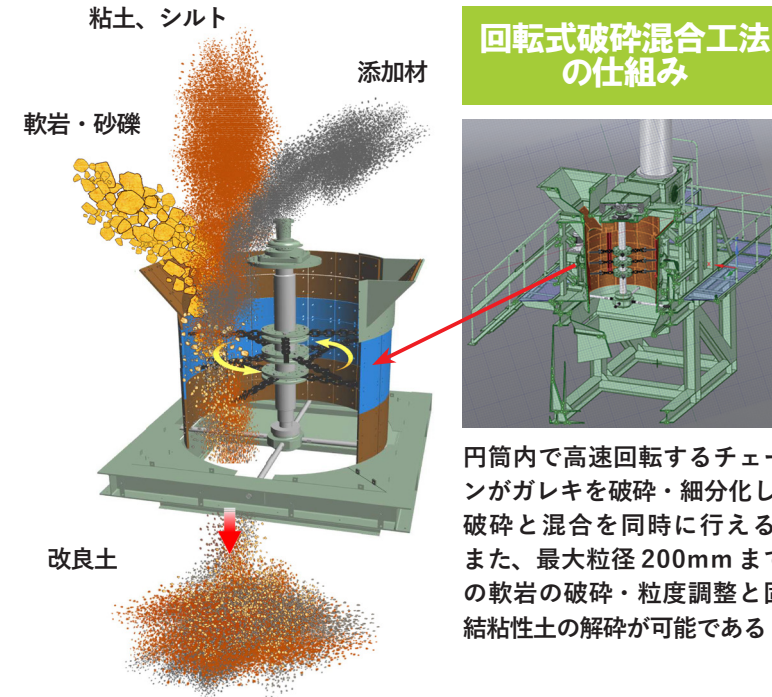
■ 回転式破碎混合工法の施工実績が河川関連工事を中心に通算 341 件を達成

日本国土開発が独自開発した「回転式破碎混合工法®(通称：ツイスター®)」の累計施工実績が341件(2024年1月現在)に達し、製造量は1,200万㎡を超えました。用途別では河川工事が最も多く149件に達し、次いで土壌汚染などの環境関連が78件でした。

回転式破碎混合工法は、円筒内で高速回転する複数本のチェーンの打撃力で地盤材料の破碎・細粒化(解砕)を行うとともに、添加材料を均一に分散させる効果を持つ土質改良工法です。一つの機構で破碎と混合を同時に行える従来にない画期的な工法で高含水比粘性土から軟岩まで幅広い土砂性状に適応するため、建設発生土の有効利用に適しています。

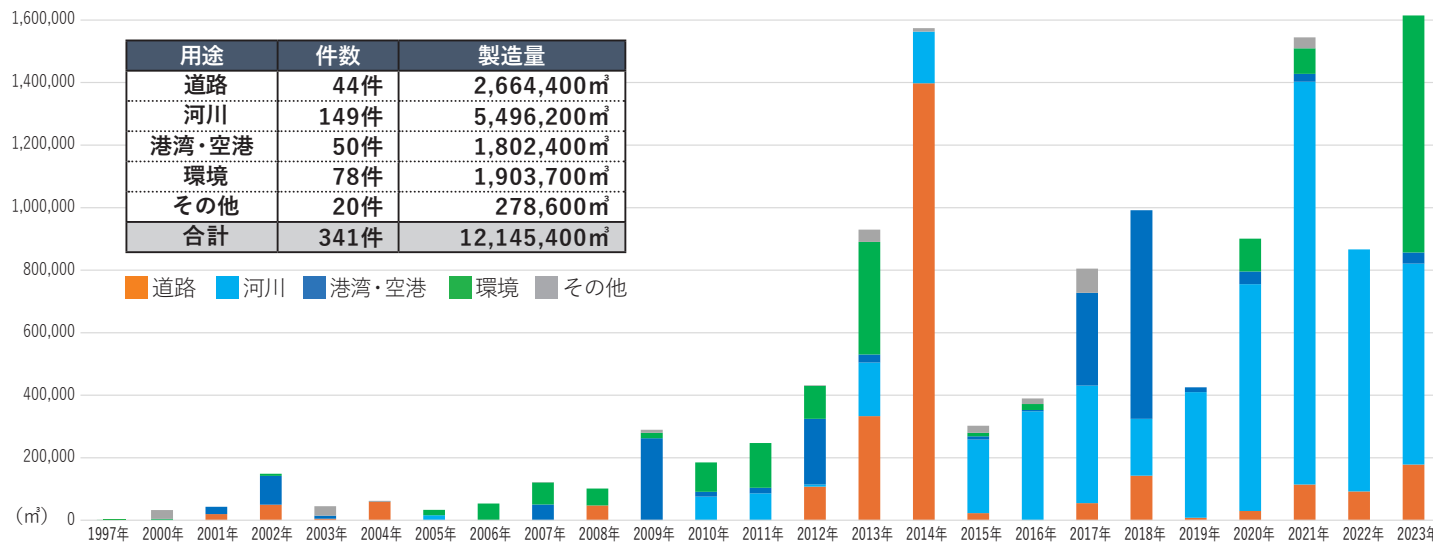
この工法を日本国土開発が独自開発し、2016年7月には普及を目的に「回転式破碎混合工法研究会」が設立されました。現在8社の会員が連携し、遊水地事業や河川堤防改修、港湾埋立において高品質なリサイクル改良土の提供を促進しています。また、VOC(揮発性有機化合物)や油の汚染土浄化、集中豪雨、津波堆積土におけるガレキふるい分け除去についても活躍しています。

日本国土開発は、近年多発する集中豪雨や大型台風による自然災害に対し、回転式破碎混合工法の活用により、堤防嵩上げや拡幅工事、防水堤設置などを行い、今後も「災害に強い国土づくり」の実現を目指していきます。

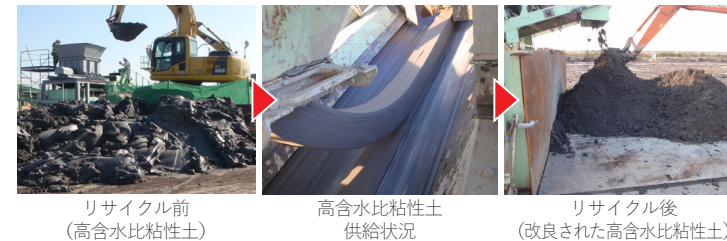


■ ツイスターの施工実績推移 (1997年～2023年)

* 製造量は着工年で計上しており、2023年は予定数量を含む



■ 高含水比粘性土のリサイクル



■ 地下茎を含む土砂のリサイクル



地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

技術開発

ICT × マシナリーによる技術・生産性の提供

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプラ
イチェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

日本国土開発グループでは、建設機械を直接保有しているという他にない利点を活かした機械施工を基本とする「マシナリー」と、その機械施工の特長を十分に発揮していくための先進の「ICT」を組み合わせ、他の会社では実現できない機械総合力「ICT」×「マシナリー」により、生産性の向上を図ると共に、地域社会の安心・安全に貢献しています。また、独自に開発した機能性材料をはじめとした環境技術の開発も進めています。

■ 土工技術の ICT 化の推進

土工事において、UAV（ドローン）などを用いた3次元測量で地形をデジタル化することによって、どの土をどこへ運ぶべきか、重機のオペレーションを効率化できるかなどの検証が容易になります。また、土質改良に関しても改良前後の品質、改良機械の操作記録をデータ化することによって、最適な改良方法の選択が可能となります。日本国土開発は、土工事における ICT 建機の標準化や当社独自のスクレーパの導入、デジタルツインの活用により、人員削減および工期短縮を図っており、最大 20% の工期削減を実現しています。

■ 機械化施工の推進

戦後の荒廃した国土を再生するため、優れた機械技術の導入を推進したのが当社でした。その DNA を受け継ぎ、過去には水中ブルドーザを独自開発するなど、機械を活用した施工を得意としています。現在は、さまざまな性質の土砂を改良し、活用できるようにするための独自の工法「回転式破碎混合工法（ツイスター）」などの技術開発を通じて、機械化施工の進化に挑戦しています。また、建築分野でも省人化や工期短縮に寄与する取り組みを進めており、建設現場の安全性向上にも貢献する機械施工の導入を図っています。

■ 新たな環境技術の開発

土木・建築にとどまらない新たな環境への取り組みとして事業化を進めているのが、水中に溶けたヒ素を吸着する機能性材料「NLDH」です。当社は 環境中の陰イオン除去材として使われている層状複水酸化物（LDH：Layered Double Hydroxide）の改良に着手し、結晶子サイズをナノ化することで吸着性能が向上した「NLDH」を開発しました。また、一般的なイオン交換樹脂とは違い、当社の「NLDH」は無機化合物なので環境にやさしいのが特長です。この「NLDH」を活用した新たな環境技術の開発を進めています。



回転式破碎混合工法の自走式新型機を開発

当社は回転式破碎混合工法（ツイスター）の自走式新型機「TMSP1800」を開発しています。回転式破碎混合機は現場で組み立てるプラント式が主流ですが、河川敷などの狭い現場での需要が高まっており、全体をコンパクトにレイアウトした自走式はそのようなニーズに応えた機械といえます。さらに、自走型の従来機と比べて処理能力を上げながらオールインワンを実現し、トレーラー1台で輸送できて現場での組立を不要としており、運搬コスト低減と工期短縮に貢献。自走式には出水期の河川敷内など増水の恐れのある現場でも施工できる利点があります。2種類の土砂混合が必要となる現場向けに、「TMSP1800」に土砂を供給する自走型のオプション機「TMOP01」も同時に開発しています。各地の災害復旧現場などで本格稼働に向けた試験運転を実施しています。

NETIS 登録番号：KT-200094-A
技術名称：自走型回転式破碎混合機



TMSP1800
<開発機仕様>
搭載発電機定格出力：AC400V 250kVA 質量：29.6t
対応土質：砂質土、れき質土・粘性土（第3種相当）
適用最大粒径：200mm 運搬：トレーラー1台
最大施工量：120m³/h（最大施工量は土質により異なる）



TMOP01
<開発機仕様>
搭載発電機定格出力：AC400V 25kVA 質量：12.7t
対応土質および適用最大粒径はTMSP1800に同じ
運搬：13tトラック1台

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

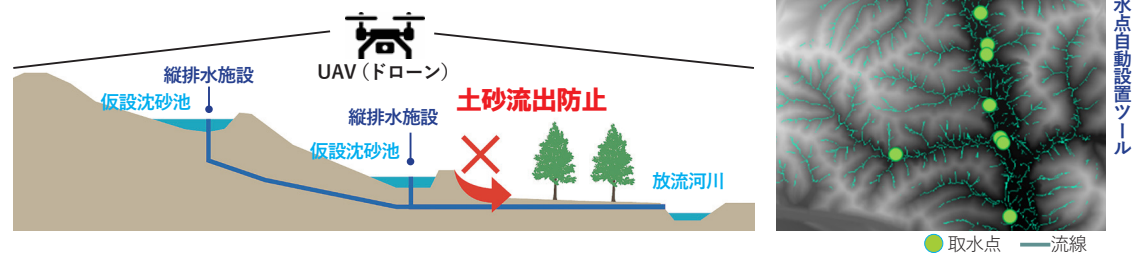
企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

3次元地形データを活用した土工事の仮設排水システムの高度化

大規模な土地造成工事においては、近隣への土砂流出などを防ぐために仮設沈砂池や縦排水施設などを設置しています。しかし、工事中の排水計画については、供用後の排水計画と異なり詳細設計があまり行われておらず、経験的に排水管の位置や管径を決定していることが多いのが現状です。

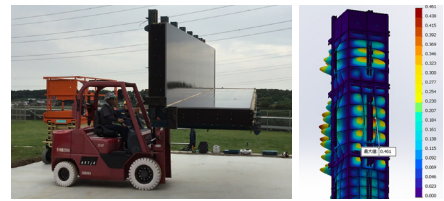
当社では UAV（ドローン）測量で取得した3次元地形データを活用して任意の取水点（縦排水流入口）に集まる集水域をGIS（Geographic Information System）ソフトから簡易的に算出するシステムを構築しました。UAV 写真測量やレーザー測量などから生成した3次元地形データを用いて、GISソフトにより設定した集水面積ごとに取水点位置を流線上に自動生成し、流入量に対する排水管の能力を検証。自動生成された取水点や集水域、貯水容量などの情報をCADファイルに出力します。沈砂池ごとの越流の危険度を時系列と共に数値化することで、合理的な計画立案の効率化（半自動化）を実現。土工事の経験が少ない若手技術者でも仮設排水計画を立案できるようになりました。



建築分野の工期短縮と省人化を推進

建設業における職人不足解消や工期短縮による生産性向上を図るため、柱がRC造やSRC造で寸法が同一な大型物流施設の建築では、システム型枠の採用が増加しています。一般的な型枠は木製や金属製（鉄やステンレス）で重量が重く、型枠の建て方・解体・運搬にフォークリフトを使用すると設計床荷重を超える恐れがあり、クレーンを使った場合では他工種との調整が必要で工期短縮が図れないという課題がありました。日本国土開発が開発したシステム型枠は、面板には高張力鋼ステンレス、リブ*にはアルミニウムを採用。従来の型枠から3割ほど軽量化したことで、施工効率の向上や省力化に貢献するとともに、同型枠は100回程度繰り返し使用することでコスト削減効果も期待できます。

さらに、日本国土開発では、建物を複数の「ユニット」に分けたものを工場で製作し、現場に運搬して組み立てる「ユニット工法」を用いた工期短縮や省人化の取り組みを行っています。外壁や胴縁*をユニット化した「外装・胴縁ユニット工法」では足場費削減や揚重効率向上による労務費削減効果などが見込まれ、内装間仕切をユニット化した「内装間仕切ユニット工法」では高所作業削減による労務削減や吸引取付機械の活用による作業の効率化・安全性向上が図れるものと期待しています。



フォークリフトで運べるシステム型枠(左)、側圧検討機(右)



吸引取付機械

*リブ：補強部材
*胴縁：外壁を取付けるための部材

独自の環境技術で「世界の水問題解決」に挑む

日本国土開発は、自社開発した機能性吸着材を「JaPani」と命名し、同材を使用した水処理実験プラントをバングラデシュに建設。事業化に向けたビジネステストを実施するとともに、機能性吸着材の量産化に向けた取り組みを進めています。

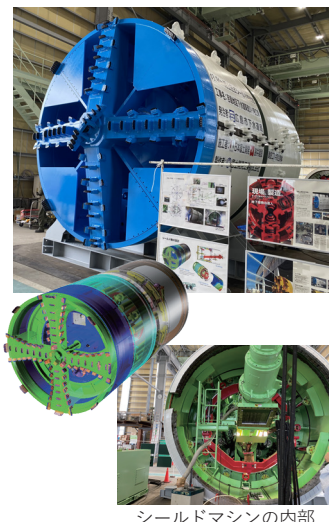
アジア途上国をはじめ世界各地では、飲料水の水源である井戸水のヒ素汚染が深刻な問題となっています。水中に溶けたヒ素を吸着する「JaPani」を使った水処理システムは、複雑な化学処理などを必要とせず、汚染水と接触させるだけの簡単な操作でヒ素濃度をWHO飲料水水質ガイドライン（10μg/L）以下まで低下させることができます。当社は、ヒ素汚染に苦しむ途上国、世界の水問題解決への一歩として安全で安心な水の確保に取り組んでいます。



現地の水処理プラント

シールドマシンの遠隔管理と見える化

ゲリラ豪雨などの浸水被害を抑制するため、都市部において地下に雨水を貯留する施設の建設が進んでおり、日本国土開発ではグループ会社で開発・製造するシールド機を活用し、貯留施設などの建設工事を行っています。グループ会社の国土開発工業(株)は1977年以来、約900台のシールド機と推進機を製造しており、あらゆる施工状況に対応できるシールド機を提供しています。この分野でもICTの導入は加速しており、シールド機に多くのセンサーを配置して現場と工場をリンクさせ、運転状況をリアルタイムに把握し、現場トラブルの事前回避や進捗向上を図っています。また、将来的なシールド機全体の自動化も目標として方向制御、土圧制御の自動化も推進。さらに要求の多い支障物切削・地山緩み探査などに対して精度の高い独自技術を適用し、確実に安全な施工をバックアップしています。



シールドマシンの内部

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響をおよぼす可能性があります。当社では、人命尊重の理念の下、全ての事業活動を「安全第一」で行い、社員および作業員が安心して健康に働ける職場環境を整えることを「安全衛生方針」で掲げています。また、品質に関しても、品質マネジメントシステム「ISO9001」の運用により、顧客と社会から高い評価を得る製品およびサービスを提供することを目指しています。

■安全・衛生・品質の取り組み

安全

当社では工事着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整えて施工しています。徹底した安全教育、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施。事業部門とは独立した安全品質環境本部が各現場へ安全パトロールを実施すると共に、過去事例や他社事例に基づき教育を行うなど、指導・監督の下、安全管理には十分に配慮された体制で施工を行っています。建設業労働災害防止協会「NEW COHSMS」の全社一括認定を取得しています。



安全パトロールの様相 (名古屋支店)

衛生

慢性的な睡眠不足や高ストレスによるヒューマンエラー的な不安全行動が招く労働災害を防ぐために、建設現場において職長からの作業員に対する声かけ（健康KY*）のほか、無記名ストレスチェックを行っています。無記名ストレスチェックは、工事の進捗率が30%と50%の際に現場に従事する元請社員、作業員が集まる場で一斉に実施しており、この分析結果を踏まえて働きやすい職場環境の実現に努めています。



無記名ストレスチェックを実施

* KYとは「危険予知」のこと

品質

顧客と社会から高い信頼と評価を得る製品およびサービスを提供するため、品質マネジメントシステム「ISO9001 (JISQ9001:2015)」を認証取得して運用しています。同システムの効果的な適用により、顧客要求事項および適用される法・規制要求事項を満たした製品およびサービスを一貫して提供する能力を実証するとともに、顧客満足の向上を目指しています。ISOに関しては、環境マネジメントシステム「ISO14001 (JISQ14001:2015)」も認証取得して運用しています。

ISO 9001
ISO 14001



(認証範囲) <https://www.jtccm.or.jp/>

労働・安全・衛生の KPI (2024 年度まで)

度数率*

0.80 以下

2020年度: 0.88
2021年度: 1.12
2022年度: 1.25

墜落・建設機械による
休業4日以上災害

統括管理内 0 件

2020年度: 1 件
2021年度: 3 件
2022年度: 2 件

※度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数のことで災害発生頻度を表す

「イノチをマモレ!」を合言葉に熱中症対策を実施

当社では、2023年5月1日～9月30日の間を熱中症対策期間として活動を実施しました。「イノチをマモレ!」をキャッチフレーズに熱中症を知り、学び健康管理をしっかり行うことを目的に、早めの水分・塩分・休憩を定期的に行うことを徹底してもらうため、キャッチフレーズが入ったシリコンブレスを配布しました。



地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ&インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

安全パトロールを実施して無事故無災害を目指す

日本国土開発では、無事故無災害を目指す取り組みを継続的に実施しています。支店別の安全パトロールの実施回数では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった2020年度は775回、2021年度は800回、2022年度は947回と増加しています。

過去10年間の当社の統括管理現場における休業4日以上の災害発生状況については、2013年度の13件から直近3年間では年平均5.6件と減少傾向にあります。また、災害型分類別発生状況では、「墜落・転落」「挟まれ・巻き込まれ」による事故が多くなっている傾向にありますが、直近3年間では減少しています。今後、現場作業については、省人化・無人化技術を導入して、安全性の向上に全社を挙げて努めていく方針です。



安全品質環境本部の安全パトロールの様相



林伊佐雄社長の全国視察の様相（画像右から2人目が林社長）

支店別の安全パトロール実施回数

(単位：回数)

支店	2020年度				2021年度				2022年度			
	支店長	土木	建築	合計	支店長	土木	建築	合計	支店長	土木	建築	合計
東京支店	4	117	134	255	2	102	156	260	1	83	169	253
東北支店	4	57	49	110	0	60	19	79	0	57	26	83
名古屋支店	1	41	96	138	1	71	88	160	1	113	144	258
大阪支店	0	63	63	126	1	43	114	158	2	51	174	227
九州支店	6	71	69	146	6	54	83	143	2	54	70	126
合計	15	349	411	775	10	330	460	800	6	358	583	947

過去10年間の災害型分類別発生状況

(単位：件数)

災害型	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
墜落・転落	6	3	0	0	0	1	1	0	1	2	14
崩壊・倒壊	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
挟まれ・巻き込まれ	2	0	2	2	0	1	2	2	2	3	16
飛来落下	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3
激突され	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	5
激突	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
交通事故	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4
切れ、こすれ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
動作の反動	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
転倒	1	1	0	0	1	2	0	1	1	1	8
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
合計	13	4	5	4	2	9	5	4	5	8	59

* 統括管理現場における休業4日以上の災害

社員の幸せ

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

日本国土開発グループは、「ダイバーシティ & インクルージョン（多様性と受容）」を重要な経営戦略として位置づけ、多様な人財が能力を最大限発揮できる企業風土の醸成や環境整備に取り組んでいます。経営トップ自らが健康管理最高責任者（CHO）となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。当社は従業員が心身ともに健康でやりがいをもって働き続けられる「健康経営」と「働き方改革」を両軸とした取り組みを推進しているほか、女性の技術者が働きやすい環境づくり、男女ともキャリアアップのための人財育成、さらには経営人財育成も積極的に実施しています。



■ダイバーシティ基本方針「Diversity Evolution」

わが社の経営理念に基づく経営方針*のうち「Evolution」は、まさしくダイバーシティ・マネジメントの根幹を指し示すものであります。私たちはダイバーシティ推進を“多様な個性と生き生きした社風で共に進化する”ための取組みとして位置付け、ダイバーシティ基本方針『Diversity Evolution』を掲げました。

バックグラウンドやライフスタイル、考え方が異なる人の意見を柔軟に認め合いながら、社員一人ひとりがパフォーマンスを最大限に発揮し自己実現を果たすための環境を整備し、生産性の高い働き方改革と健康経営を推進することで多様性のある優秀な人材の獲得・確保・育成を積極的に実施致します。わが社は、ダイバーシティ推進を通じ社会に新たな価値を提供する「強く、優良な企業」を創り上げるために全社一丸となって進化してまいります。

* 当社グループの経営方針は Active（若々しい感性で新しい価値の実現に挑戦する）、Creative（確かな技術と手造りの心で快適な環境を創造する）、Evolution（多様な個性と生き生きした社風で共に進化する）を掲げています

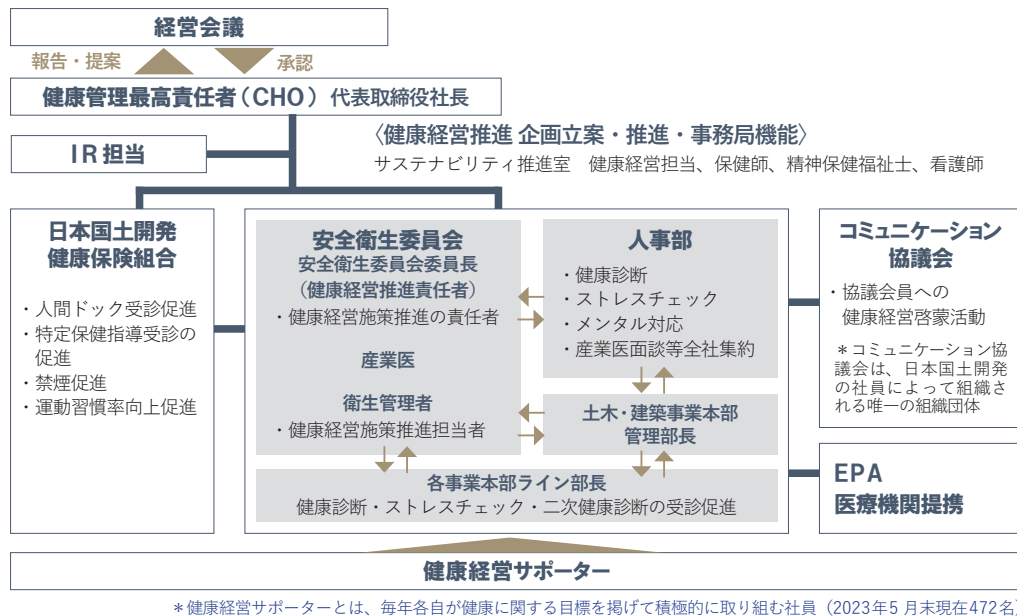
働き方改革・健康経営・女性活躍の KPI（2024 年度まで）		
現場週休二日達成率	男性育児休業取得率	二次健康診断受診率
100% 2020年度：72.0% 2021年度：77.0% 2022年度：77.0%	100% 2020年度：43.8% 2021年度：60.0% 2022年度：75.0%	100% 2020年度：97.9% 2021年度：98.9% 2022年度：97.2%

■各種指標の実績と目標

重点施策	指標	実績		目標	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康維持・増進 (疾病予防)	定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
	二次健康診断受診率	98.9%	98.3%	99%	100%
	特定保健指導受診率	71.1%	67.8%	75%	80%
メンタルヘルス対策	ストレスチェック受検率	94.4%	99.0%	96%	97%
	現場従業員 週休二日の実現	77.0%	77.0%	95%	100%
	男性育児休業取得率	60.0%	75.0%	85%	100%
	女性の新卒・中途採用比率	18.8%	22.8%	20%	20%
	女性管理職比率	2.2%	1.9%	2.5%	3.0%

健康経営

従業員のさらなる心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に進め、生産性の向上を図っています。そして、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくり上げ、「もっと豊かな社会づくり」に貢献していきます。なお、健康経営推進組織体制は右図の通りです。



働き方改革

現場従業員全員の週休二日（4週8休）の実施や従業員の健康増進、プライベートにおける時間の創出などに向け、現場に軸足を置いた働き方改革を推進しています。ハード面では、全社員へのモバイルPC、スマートフォンを貸与し、在宅勤務を含むテレワーク勤務を推奨し、育児や介護などの事情を抱える従業員が安心して働き続けられる環境づくりに力を入れています。制度面では、フレックスタイム制度、時間単位の有給休暇制度、勤務間インターバル制度などを整備し、個々の事情や部署の繁忙期に応じた働き方を柔軟に選択できる環境づくりを進めています。また、IT ツール活用した業務効率化、時間外労働状況の見える化や目標設定、働き方改革に積極的に取り組む部署を表彰する働き方改革表彰や特別インセンティブの支給など、多角的な取り組みを推進しています。

また、当社は「場所にとられない新しい働き方の実現」を目的の一つとして2023年6月に本社を移転しました。関東を中心にサテライトオフィスの活用を進めるとともに、新本社の席数は日本社の6割以下として、社員のリモートワーク（週2回）を推奨しています。

女性活躍推進

女性が生き生きと働き続け、より活躍できる組織を目指しています。具体的な取り組みとして、育児休業時間の延長、育児・介護フレックスタイム制度（短時間勤務を含む）、時間単位の有給休暇制度の導入、女性の意見を取り入れたユニフォームの採用などを実施しています。2023年度から、産育休のより円滑な取得と復職を目的として、休職・復職前に上司、人事部、保健師を交えた面談、休職期間中の情報提供、交流会などの一連の支援プログラムを実施します。その他には、女性のキャリアアップを支援する施策としては、ワークライフバランス研修、キャリア研修、スキル&リーダーシップ研修、女性キャリア支援会議なども行っています。

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

各種認定実績



公正な取引

公正で強固なサプライチェーンの構築

日本国土開発グループは、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を積極的に推進しています。特に施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力を設置し、共に成長・発展を遂げてきました。建設業の根幹である全国の協力会社とのパートナーシップをより一層強化していきます。

■全国で安全大会を開催

当社グループでは全国各地で安全大会を毎年開催しています。各地域にて安全表彰や優良職長表彰などが行われました。



札幌安全協力会



名古屋安全協力会



大阪安全協力会



東北安全協力会



九州安全協力会



東京安全協力会



* 国友安全協力会は、2022年度より名称を「東京安全協力会」に変更

■中央協力会と各地域の安全協力会

日本国土開発では、2015年7月に協力会社との協力体制を強化するため、中央協力会を立ち上げました。この中央協力会は、各地域の安全協力会と日本国土開発との連携を図り、安全衛生活動、施工技術・品質向上活動、営業活動他あらゆる面で協力し、共に事業の発展に寄与することを目的としています。各地域の安全協力会から選任されたメンバーと日本国土開発側（社長、本部長、副本部長など）の理事で構成されており、理事会は年2回開催されています。



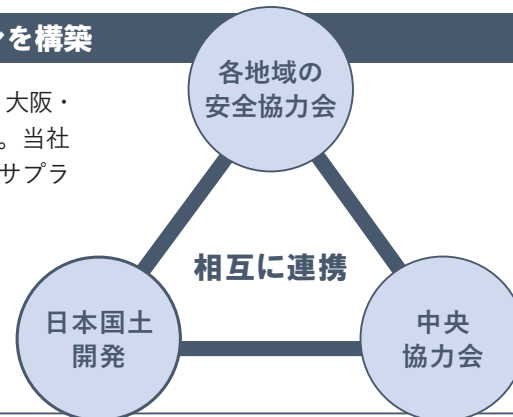
中央協力会理事会の様様

相互連携による強固なサプライチェーンを構築

各地域の安全協力会は、東北・東京・名古屋・大阪・九州の各支店と札幌営業所に設けられています。当社と中央協力会との相互連携による健全で強固なサプライチェーンの構築を図っています。

各地域の安全協力会

- 札幌安全協力会
- 東京安全協力会
- 東北安全協力会
- 名古屋安全協力会
- 大阪安全協力会
- 九州安全協力会



地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

■サプライチェーンの労働災害発生を防ぐ取り組み

2022年度における当社の労働災害発生件数を分析した結果、次数別では、一次業者の割合は14%、二次業者が42%、三次業者が25%で二次業者以下の協力会社の被災率が全体の約70%を占めていることが分かりました。当社グループのサプライチェーンにおける労働災害発生を防ぐために、作業員一人ひとりに対する安全対策、現場の安全管理のキーマンである職長の危険感受性を高める取り組みを積極的に推進しています。

「ひとり現地KY 自問自答チェックシート」を展開

建設現場において、作業員が自らの身を守るために主体的に安全対策を行うことは極めて重要です。当社では「ひとり現地KYの実施」を習慣化するための強化期間を設定して取り組みを開始しました。

具体的には、作業員が自分の「作業場所」で「作業前に」その日の「作業内容」に応じたKY（危険予知のこと）を実施するための「ひとり現地KY 自問自答チェックシート」を全作業所に展開しています。併せてイメージポスターやチェックシートの活用法などを説明した動画を制作。「日本国土開発の現場＝ひとり現地KY必須」ということを習慣化させることを目的として強化期間を設けて実施しています。



安全管理のキーマンである「職長」がワンランク上の危険感受性を高める取り組み

現場を束ねる職長に焦点を当てた安全対策にも取り組んでいます。当社は職長こそ安全管理のキーマンであるとの考えから、“作業員全員を元気に「ただいま」と自宅に帰る”ことを意識して安全対策へ取り組むことを促す動画を制作し、職長がいつでもどこでも何度でも視聴ができるよう動画をオンライン公開しています。

また、当社の現場の職長には、“安全管理のキーマン”かつ“ワンランク上の危険感受性を持ち合わせた職長”であるという自覚を持ってもらうため、当社オリジナル職長ステッカー（SVステッカー）をヘルメットに貼り付ける取り組みも開始。ヒーローをイメージしたデザインのステッカーにすることで職長に「カッコいい」と思ってもらい、より強い責任感を持って職務に就いていただけるよう工夫をしました。英語で職長のことを「SUPER VISOR（スーパーバイザー）」と呼ばれることから、さまざまな国籍の方が働く建設現場に合ったグローバルなステッカーに仕上がっています。



■コンプライアンス宣言

顧客・株主・取引先などと公正な取引を行うことを約した「コンプライアンス宣言」を下記の通り行っています。なお、コンプライアンス体制については41ページを参照ください。

私たち日本国土開発株式会社は「わが社がもっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念を実現し社会的責任を果たしていくため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って企業活動を行ってまいります。

当社は、顧客、株主、取引先等のステークホルダーの期待と要求に応え、社会の信頼を確保していくため、コンプライアンス経営を推進していくことが企業経営の重要施策と位置付けております。

私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、当社で働くすべての役員、従業員は、会社が定めた「企業倫理行動指針」を十分に理解し、遵守していきます。そして法令、社内規範（社規等）、社会規範（社会常識）を守り違法、不正なことは行わず、倫理面においては公私混同と虚偽・隠匿の撲滅を図ることにより透明性の高い、社会から信頼される企業として行動していくことをここに宣言します。

代表取締役社長 林伊佐雄

■「パートナーシップ構築宣言」への参画

日本国土開発は、2021年9月に「パートナーシップ構築宣言」に参画しました。「パートナーシップ構築宣言」とは、日商会頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設。企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取り組みです。企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携（企業間連携、IT実装支援、専門人材マッチング、グリーン調達など）」「振興基準の遵守」などに重点的に取り組むことを宣言します。



企業統治

ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

取締役会に占める社外取締役割合が過半数超え

当社は、2024年度までの企業統治関連のKPIに「社外取締役の割合50%以上」を掲げており、2022年度から取締役9名のうち5名が社外取締役であり、その内1名は女性取締役が就任しています。また、2023年8月に新経営体制に移行し、新任で代表取締役に林伊佐雄社長、取締役に菊池泰氏、監査等員である取締役に弁護士の渡邊賢作氏（社外）が就任しました。

企業統治関連のKPI

社外取締役の割合

50%以上

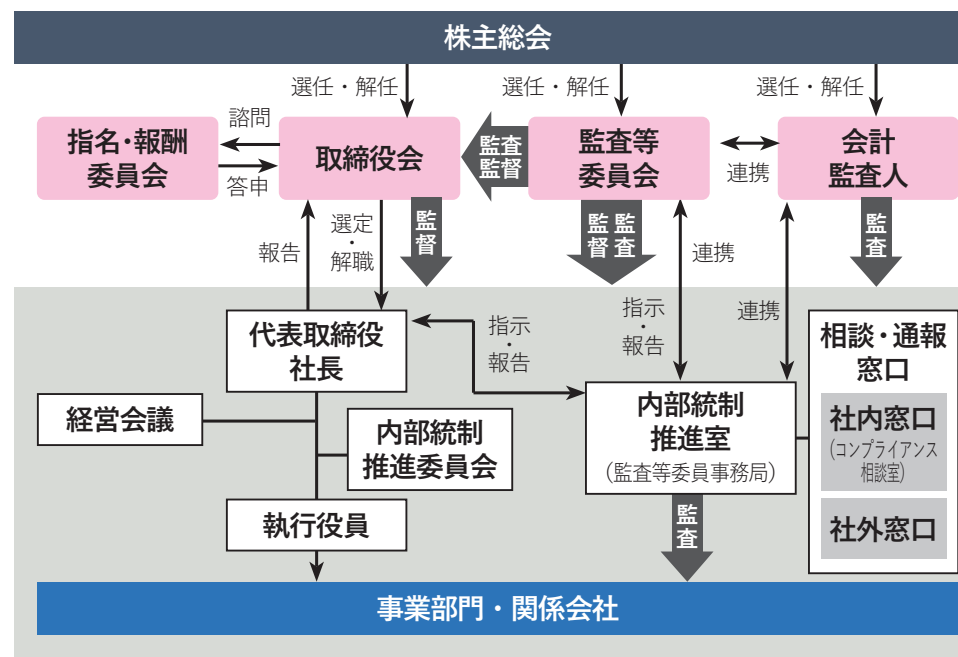
2020年度：33.3%
2021年度：42.9%
2022年度：55.6%

2022年度の取締役会実行性評価

当社は取締役会がその役割・責務を適切に果たしているかを確認するため、前年度の取締役会実効性評価を実施しています。この度は、外部機関のサポートを受け、取締役9名を対象に、取締役会の「構成」「運営」「議論」「モニタリング機能」などに関する設問を設けて自己評価を行いました。

評価結果については、社外取締役からも経験に基づく多方面の意見が寄せられ自由闊達な議論が展開できている、執行側で処理すべきとなった事項についてもフォローされているとの意見が寄せられるなど、概ね取締役会は実効的に機能しているとの評価でしたが、中長期的視点でのテーマ設定が不十分である、中長期の課題を協議する機会を設けることも必要といった課題も挙げられました。この結果を受け、今後は、将来を見据えどのような具体的なアクションを展開すべきかといった中長期的視点での議論をより活性化させるべく自由な意見交換の場を設けるなど、取締役会の機能向上を推進していきます。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名）および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項などに関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認などを行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員である取締役1名を選定。毎月1回開催されるほか、適宜、臨時監査等委員会を開催し、監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議などの重要会議に出席、重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況について監査、監督しています。

指名・報酬委員会

社外取締役の知見および助言を適切に確保し審議することにより、取締役および執行役員の指名・報酬などに関する決定プロセスの公平性・透明性・独立性の強化を行うことを目的として、委員の過半数が独立社外取締役で構成された取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役および執行役員の指名ならびに報酬などについて審議し、取締役会に答申を行います。

経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役・執行役員などによって構成される経営会議を設置。原則として毎月2回開催しています。

執行役員制度

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

地球環境保全

脱炭素社会の実現

自然災害対応

復興・防災・減災・国土強
靱化への貢献

技術開発

ICT × マシナリーによる技
術・生産性の提供

品質・安全性

品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ

ダイバーシティ & インク
ルージョンの推進

公正な取引

公正で強固なサプライ
チェーンの構築

企業統治

ガバナンス・リスクマネジ
メントの高度化

企業倫理行動指針

会社は、健全な経営活動を通して、事業の発展を図り、社会的責任を果たすため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って、次の通り行動する。

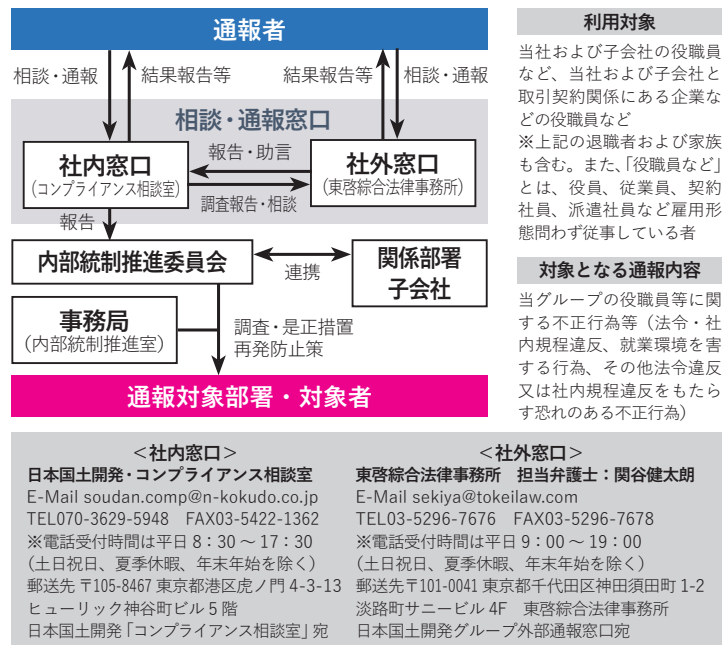
1. 顧客からの信頼 顧客から信頼を得よう、常に顧客の立場になって考え、行動し、顧客の意見、要望には誠実に耳を傾ける。
2. 高品質な建設サービス 幅広い分野で積み重ねた、豊かな経験と優れた技術力により、高品質な建設サービスを適正価格で提供する。
3. 会社情報の開示 顧客、株主、取引先等のステークホルダーに対し、法令に従い適切かつ公平に、会社情報を開示し、経営内容の透明化を促進する。
4. 公正な営業活動 建設市場において、公正で自由な競争を行う。また、政治、行政との間において、健全かつ正常な関係を保持する。
5. 安全と健康の確保 事業所及び作業所で働く全ての者の、安全と健康の確保に努め、協力会社等とともに労働災害の撲滅を目指す。
6. 環境問題への取組み 環境問題の重要性を認識し、積極的に資源の有効活用、省エネルギー、廃棄物の減量化等に取組み、快適環境の創造と循環型社会づくりに寄与する。
7. 地域社会との交流 社会の一員として、地域との交流を深めるとともに、社会活動への参加などを通して、広く社会貢献に努める。
8. 反社会的勢力との関係 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固として対決する。
9. 人間尊重の職場形成 従業員一人ひとりの人権を尊重し、個性と能力を最大限に発揮できる職場を目指すとともに、労働条件、職場環境の改善により、従業員の精神的、時間的なゆとりと豊かさの実現に努める。

グループ会社の管理体制

子会社における業務の適正を確保するため、当社の「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」などを子会社に準用するほか、「コンプライアンスハンドブック」の子会社への配布、コンプライアンス教育の実施、当社に準じたコンプライアンス体制を構築・運用をしています。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項の決定に関し、当社への事前協議、報告を求めるほか、必要に応じて当社の役員または社員を子会社の取締役、監査役として派遣し、適切な監督、監査を実施。内部統制推進室は、子会社の業務執行の適法性、効率性に関する監査を定期または臨時に行っています。

内部通報制度

法令等違反に関する相談・報告を受け付ける内部通報窓口として、内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しているほか、社外にも外部通報窓口を設置しています。



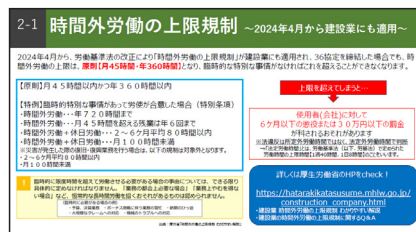
コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス及びリスク管理を全社的に取り組むために「内部統制推進委員会」を設置して運営・推進しています。また、社長直轄組織の内部統制指針室が内部統制システムの整備、運用、コンプライアンス活動、全社リスク管理の統括および内部監査を実施しています。

その他にも「企業倫理活動指針」「コンプライアンス規程」を制定し、役員・社員が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき行動基準を明確にしています。これらの企業倫理活動指針、コンプライアンス規程などの関連規程、役員・社員が遵守しなければならない法令等を掲載した「コンプライアンスハンドブック」を改訂し、役員・社員に配布。さらなるコンプライアンス意識の向上と定着を図るために、定期的にeラーニングによるコンプライアンス教育を実施しました。



コンプライアンスハンドブック



オンラインで実施した「コンプライアンス研修」

リスク管理体制

リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規程」を制定しています。また、会社が緊急事態に直面した場合の対応方法については、「緊急事態対応要領」の定めるところにより、社長を本部長とする対策本部を設置して対応しています。受注案件などを審査する機関として「審査委員会」を設置し、受注リスクの防止・低減に努めています。電子情報・情報システムなどの利用に関しては、情報漏洩・不正使用などを防止するため、遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」により情報管理体制を整備しています。

高津 浩明
取締役(社外)



社外取締役 座談会



松石 秀隆
取締役(社外)



鴨志田 文彦
取締役 監査等委員
(社外)



唐下 雪絵
取締役(社外)



当社の社外取締役の座談会（執行側として林伊佐雄社長、大西暁子 CFO も参加）を開催しました。それぞれの役割や当社の印象、新経営体制に期待すること、サステナビリティ経営の課題などについて語っていただきました。



渡邊 賢作
取締役 監査等委員
(社外)



林 伊佐雄
代表取締役社長
社長執行役員
CEO 兼 COO

大西 暁子
執行役員 CFO
サステナビリティ経営本部長
戦略部長



——社外取締役として心がけていること、ご自身の役割について教えてください。

高津 これまで重電メーカーの経営に長年携わり、グループ企業経営にも責任ある立場で執務した経験は、当社においても活用できていると思っています。社外取締役として心がけていることは、社内の執行状況の把握や有望人材の見極めのために、独自に社員とのコミュニケーションが必要だと考え、実践してきました。当社の中堅ゼネコンとしての強みは、経営資源の迅速で機動的な転換と集中です。これは全社一体での“ONE TEAM”の経営で、大手建設会社には真似できないところだと考えています。これからも積極的に社員の方々との対話を続けていきます。



高津 浩明

松石 2022年8月から社外取締役に就任しています。これまで7社で経営トップを務めてきました。この経験から企業経営全般、財務会計、マーケティングなどを中心に発言するようにしています。心がけていることは、全ての議題や報告に質問ならびに意見をするようにしています。

鴨志田 外部監査等委員としての役割としては、法定の監査等委員の職責を滞りなく果たすとともに、取締役会のメンバーとして過去の金融業などでの経験を通じて獲得した知見によって、当社の経営判断に有益な意見をすること、内部統制システムの充実に資することを主な課題としてきました。ただし、これらの活動については、あくまで執行サイドと社外役員サイドの適切な役割分担の観点から、特に個別案件の審議においては基本的に執行サイドの提案を尊重するものとし、執行サイドからあえて一歩距離を置き、幅広い視点からの課題について意見をしよう心がけています。



鴨志田 文彦

渡邊 私は法律家である社外役員ですのでコンプライアンスの面を意識したいと思っています。その他にも独占禁止法違反のようなテーマはもちろんのこと、ハラスメントの問題についても意識して見えています。弁護士として事業再生に関する業務を行ってきました。事業再生における事業価値は、社員の方々の

モチベーションによって維持・向上されるものだと考えています。これは平時の企業においても同様であり、人的資本の充実という観点に関する施策について関心を持って見えています。

唐下 私はダイバーシティ&インクルージョン推進につながる初めての女性取締役として新風を吹き込みたいと考えています。さらに、公認会計士としての専門的な知識、会計・システムのコンサルタントとしての見識、経験を活かし、客観的な視点で当社の企業価値向上を意識した意見をしよう努めています。



唐下 雪絵

——日本国土開発の印象について教えてください。

高津 日本国土開発には誠実な人材が多いと感じています。企業は社会の公器ですからいろいろなステークホルダーを意識する必要がありますが、最も気にすべきは従業員です。経営層の中には自分が権限を持っていることは意識するが、責任を背負っていることを忘れてしまう方がいます。通常はこの責任の最たるものは、従業員の“働く意欲”を満たすことで、それが最後の利益分配に預かる株主へのリターンにもつながります。

松石 社員の方々と接した印象としては、物事に真面目に取り組もうとする姿勢があると感じており、サステナビリティに対する意識も高いと思っています。その一方で、幹部候補育成などのサクセッションプランについての仕組みや制度の強化が必要などと感じています。

渡邊 当社は2019年に再上場して市場で成長することを選択したわけですから、市場で勝負していることを意識した経営が行われるものと思います。社外役員としてはアナリストの意見など市場の声を踏まえた経営が行われているかをモニタリングすることを意識したいと思っています。

鴨志田 2019年から当社の社外監査等委員を務めています。その間、建設業の先端化、新規事業の育成等を核とする当社の目指すべき姿というのはかなり明確になっていると思っています。しかし、そのための施策が十分に議論されず、肝心の施策の進捗管理が十分になされていないのが現状と思われます。これは、施主からの注文待ちという請負業の伝統的業務スタイルが根付いてしまっているということに原因の一端があるのかもしれませんが。その結果とも思われる社員の指示待ち志向の打破も含め、よりオープンな議論にもとづく課題解決のための施策を推進するプロアクティブな業務スタイルを確立していくことが重要ではないかと思っています。「オープンで自

由闊達な議論」から「結論に対する共感」に、そして「実現に向けての全員の責任・参加意識」というサイクルが回るような体制を構築していくことが改めて今後の重要な課題ではないかと思っています。

唐下 当社には「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」という素晴らしい経営理念があり、2022年7月に策定した「中期経営計画2024」において『独自の強みを創る』を目標に掲げ、さまざまなチャレンジをしています。R&D拠点の「つくば未来センター」、宮城県仙台市のキャンプ&ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE®」を訪問し、大きな可能性を感じています。現在、土木・建築事業は厳しい環境にあります。機械化やDX、体制強化などにより案件の見える化を図り、タイムリーな状況把握と対策ができる仕組みが必要だと考えています。

——林社長を中心とする経営体制に移行しましたが、執行側に期待することは何ですか。

鴨志田 就任にあたり林社長は、「社員の話“聴く”」という方針を示し、社員個人に対する意見の発信をエンカレッジされました。これは、前社長の即断即決体制による社員の「受け身の姿勢」「指示待ち意識」に変革を迫るものとして、今後の当社の変革を支える重要な執行指針の一つと思われます。

高津 経営トップの在位が長いと企業文化に偏りが出るとともに、マネジメントスタイルも自己否定できず、時代遅れになりがちです。そういう観点では10年続いた前社長の体制から新経営体制にバトンタッチすることは、マネジメントスタイルを棚卸しする良い機会だと考えます。社員が業務の中で自分の存在意義を確かめられるような企業になるため、社員からのボトムアップのスタイルが日本国土開発には求められています。是非そのような企業を目指していただければと思います。



林 伊佐雄

唐下 2023年度は新体制となり、役員のリフレッシュも図れましたので、積極的な改革を期待しています。過去のしがらみや失敗を恐れずに新しいことに挑戦してほしいと思います。

松石 新経営体制に求められるのは、土木・建築事業の立て直しだと考えています。特に土木事業は、グループの土木施工会社である国土開発工業(株)との一体化などを進めるべきであると

思います。また、企業経営で一番重要なのは「社員」です。会社の問題は何なのか、何に困っているのか、分かっているにも組織的な問題があってやれないのか。これを徹底的に社員に聴くことだと思っています。そして、変えられるものは改革を行う、その中で変えられないものが必ず出てきますが、それを明確に社員に伝えることも重要です。このような姿勢は、社員からの経営に対する信頼を格段に向上させるものと思っています。

渡邊 コンプライアンス遵守やハラスメント防止の観点からも、“人を大切にすること”は当然ながら重要で、社員からの訴えに対して会社が真摯に取り組むべきであると思います。問題を放置していれば、会社に相当なダメージを与えるという意識を社員も経営陣も持たなければなりません。新経営体制には、“負の情報”を吸い上げる仕組みの強化を求めます。経営判断を迅速に行う上で非常に大切ですので、会社全体の大きな問題として取り組んでほしいと思います。



松石 秀隆

林 2023年8月の社長就任後に、私が最初に社員へ発したメッセージは「社員に寄り添い、社員の話“聴く”」でした。そのため、北海道から沖縄まで日本全国の各支店や営業所、現場作業所を回り、社員の方々の意見を聴き、日本国土開発が置かれている状況を認識できる良い機会になったと思っています。また、全国の取引先にも挨拶回りをさせていただき、当社に対して大きな期待をいただいていることも実感しました。現在、土木と建築事業の業績が悪化しており、当社に関わるステークホルダーの皆さまにご迷惑とご心配をお掛けしています。就任初年度はとにかく、この建設部門の地固めをしっかりと行い、早期の業績回復を目指していきます。

——日本国土開発グループは、2023年8月にサステナビリティ経営方針を策定しました。この方針についての評価と課題について教えてください。

唐下 当社は、再生可能エネルギー事業にも取り組んでおり、CO2排出量削減効果のある独自の機械力も持ち、このような開示はビジネス拡大にもつながり、全体として高く評価しています。また、建設業は私たちの暮らしに関わりの深い業種です。特に当社はさまざまなインフラ整備や建築といったハード面にとどまらず、都市開発やエネルギー事業やワーケーション施設運営など、ソフト面でも幅広く展開しており、女性の視点などの多様性が望まれます。そのため、多様な人財が能力を最大限発

揮できる企業風土の醸成や環境整備に取り組み、目標値を掲げたことも、大変良いと思います。その一方で、公開した内容が絵に描いた餅とならないよう、目標達成のために実効性のある施策を進めていくことを期待しています。

高津 サステナビリティ経営方針において、取り上げている項目とその説明はごく一般的であり違和感はないので、対外的には社会標準に追従できているとの印象を持ってもらえるのではないのでしょうか。重要なことは、この目標の実現に向けた活動の具体項目とその測定をどのように運用していくかです。計画だけで終わるリスクは常に抱えていると思います。建設現場まで全社が腹落ちする具体的目標の設定とそのPDCAを愚直に回すことです。

松石 私も一連の資料は必要項目としておさえられており、会社としてサステナビリティに対する意識の高さを感じました。意見としては、業界を超えて、統合報告書、TCFD開示、有価証券報告者など表彰や評価されている企業をベンチマークしてさらに質の向上をさせる必要があると思っています。また、サステナビリティを推進するにはトップの理解と強力なリーダーシップが必要であると認識しています。

鴨志田 当社のサステナビリティ経営方針は、財務目標と非財務目標の相互作用によって企業価値を向上させるというのですが、「相互作用」を発揮せしめる工夫にさらなる検討が必要ではないかと思います。換言すれば、個別の課題の解決に向けて努力した結果に拘わらず相互作用が働かず、最終の目的である企業価値の向上に結び付かなかったということになる懸念があり、「相互作用」を発揮せしめる仕組みが常にオンになるコントロール機能が重要かと思います。



大西 暁子

大西 当社がこれから10年、20年、50年、100年後まで存続・成長するには、企業の価値創造と持続可能性を統合的に考えるサステナビリティ経営は必要不可欠です。この実現に向けて財務目標と非財務目標を統合管理する組織として、2023年6月にサステナビリティ経営本部を新設しました。現在、財務・非財務のカテゴリーを掛け合わせて相互作用を生み出すことにチャレンジしており、中期経営計画などでコミットメントした目標に対する進捗を把握し、目標達成に向けた施策の着実な実行を進めています。また、社内への周知活動にも積極的に取り組んでおり、全国の支店を回り、各支店幹部や女性社員などと面

談を行い、ヒアリングを重ねて当社の課題や要望などを収集し、施策に取り入れて持続的可能な好循環を創り出していきたいと考えています。

——日本国土開発グループが社会に対して果たすべき役割についてどのように考えていますか。

渡邊 建設市場における需要というのはまだまだあると思います。気候変動に伴う自然災害のニュースを見る度に治水などの対策は永遠の課題と感じますし、大規模震災時に被害を最小限に抑える技術など検討すべき課題はたくさんあるように思います。一方、経営面としては土木・建築といった分野に限らず、日本国土開発グループのリソースを活かして社会に貢献できる事業を常に模索すべきです。



渡邊 賢作

鴨志田 長期ビジョン「社会課題を解決する『先端の建設企業』」に沿って、当社の既存業務基盤の強み、競争力、展開可能性、将来に向けての顧客需要を客観的に分析するとともに、企業の最低限の社会的責任である株主、従業員、関連取引先、地域などのステークホルダーに対する責務を着実に果たすための施策の立案・実行・強化に努めることが第一義です。その結果として社会貢献が実現するのではないのでしょうか。また、当社は一般社団法人日本国土開発未来研究財団を設立し、この財団を通じ外部研究機関に対する研究助成などの事業の実績も積みあげており、具体的な社会的貢献のベースはできていると評価しています。

高津 わが社が小粒でもキラリと光る企業として、何か差別化できるビジネスモデル、専門領域や専門技術を保有し、社会から信頼されることが望ましいですが、現状では請負業で効率的に稼ぐための基礎体力強化に注力することが急がば回れだと考えます。一つの願望としては、請負工事に固執することなく、電気・通信、システムといった異分野との連携による市場の範囲拡大、祖業である大型機械化施工の分野で新ビジネスモデルを推進する先駆けとなることです。また、ESGに配慮した経営はどの企業においても生き延びるための条件です。それを当然のこととした上で勝ち抜く独自性が、社会から認められる存在価値であると思います。

林 貴重なご意見をいただきありがとうございました。日本国土開発グループの企業価値向上に役立てられるよう努めてまいります。(了)

各種データ

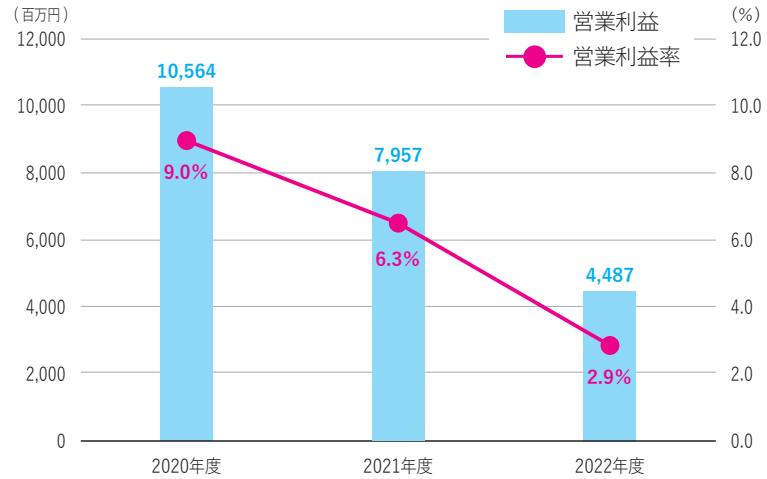
CORPORATE REPORT 2023

Chapter 5

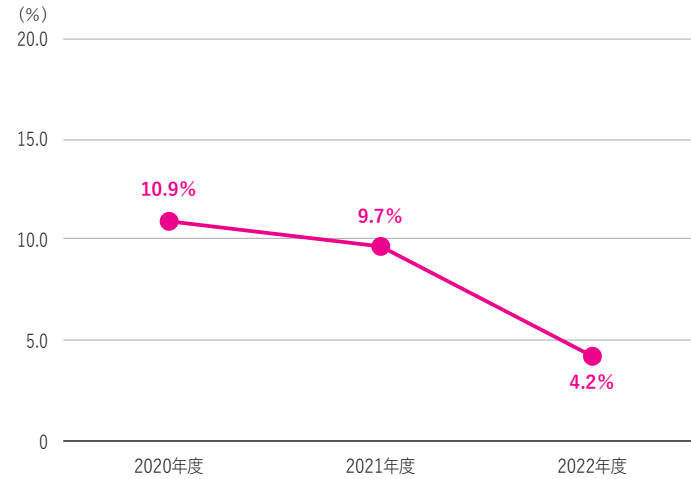
財務情報ハイライト	47
非財務情報ハイライト	48
会社概要・組織図	50
取締役紹介	51

財務情報ハイライト

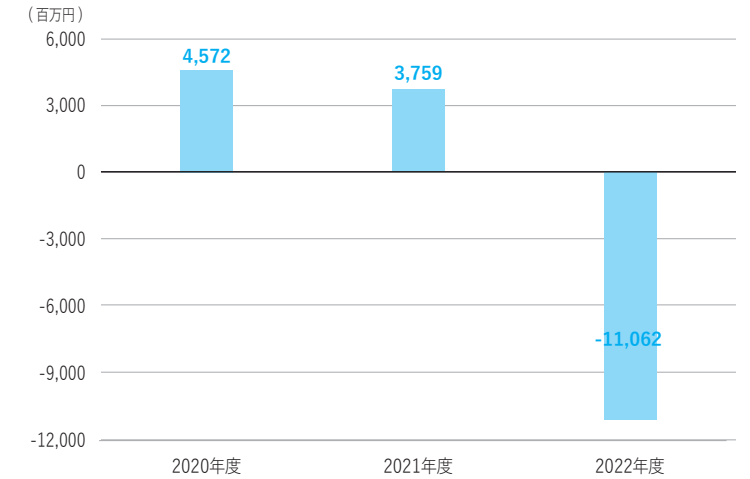
営業利益／営業利益率



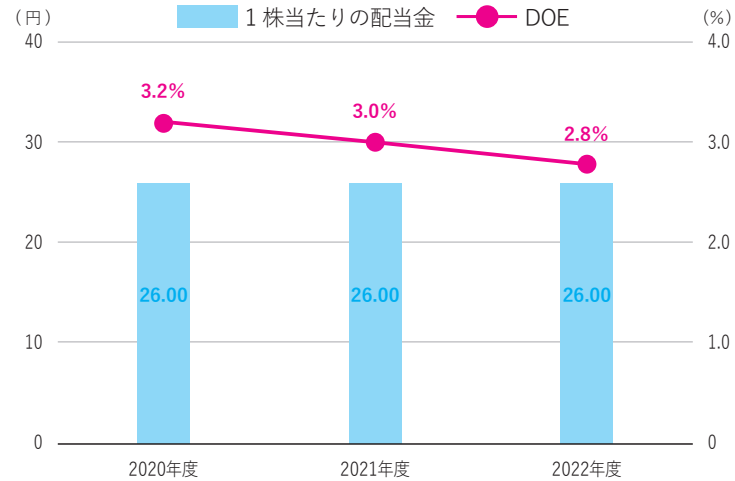
ROE



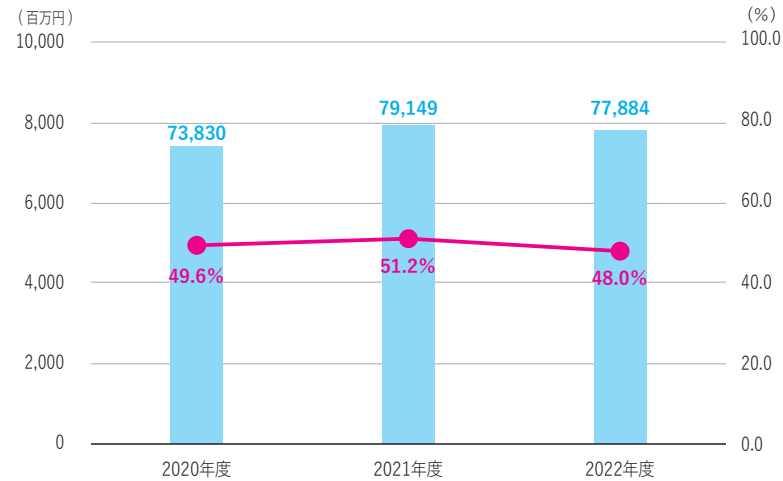
営業活動によるキャッシュ・フロー



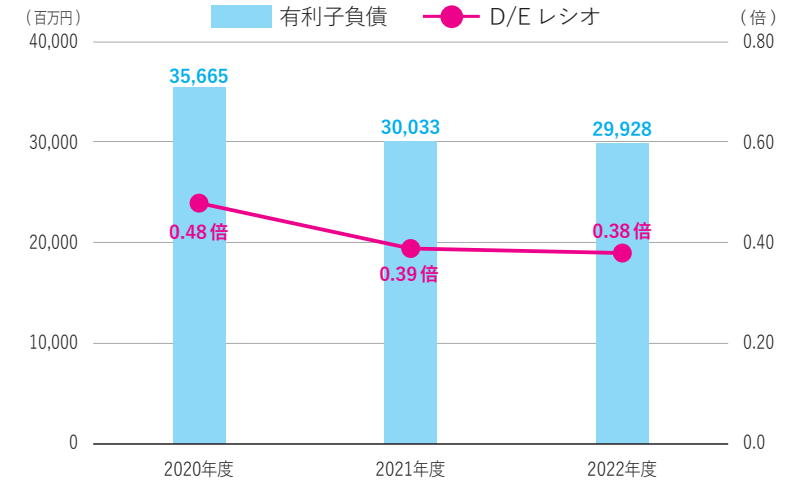
配当およびDOE



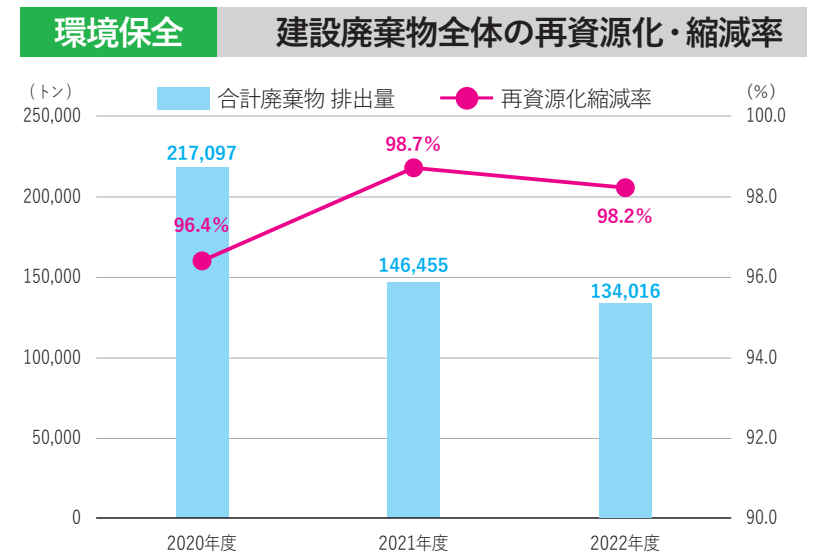
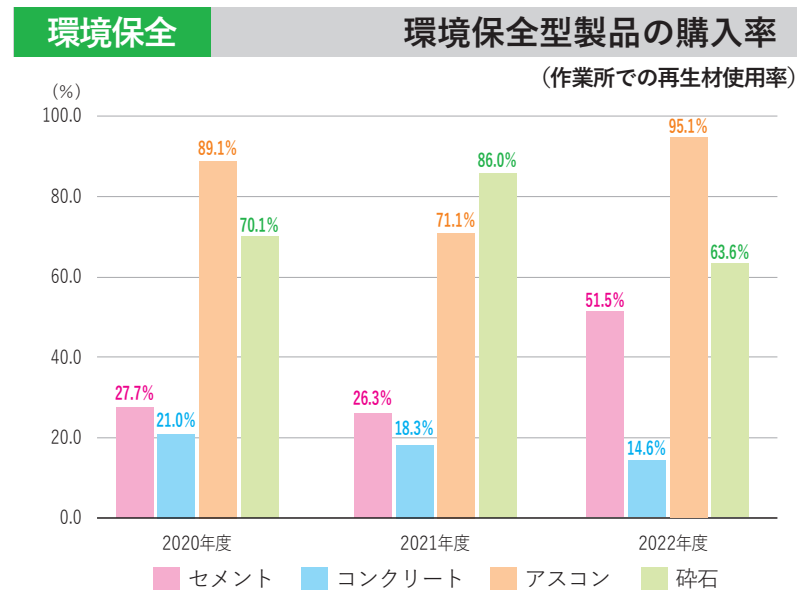
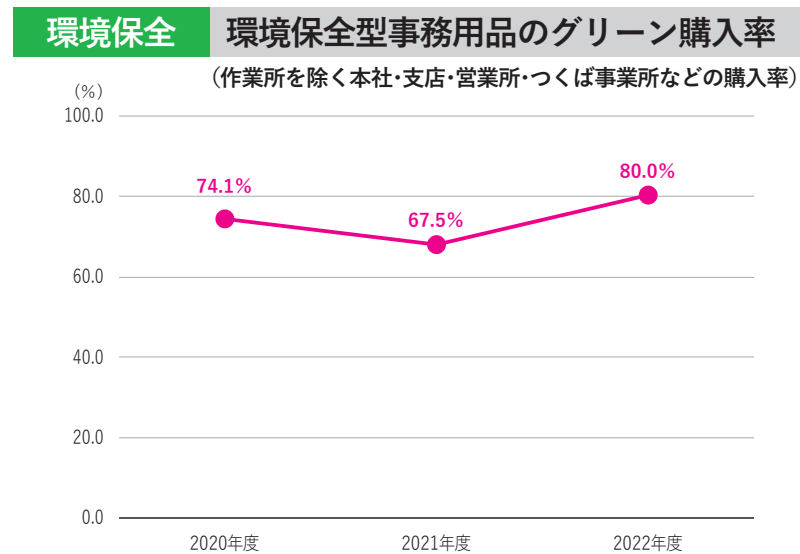
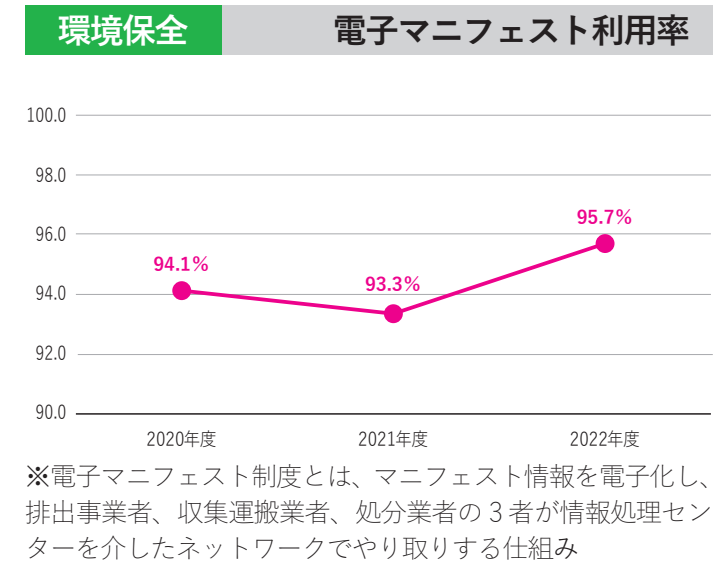
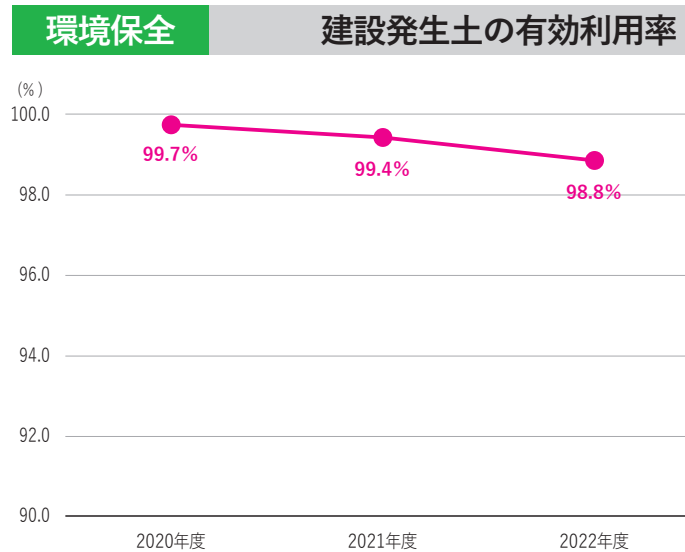
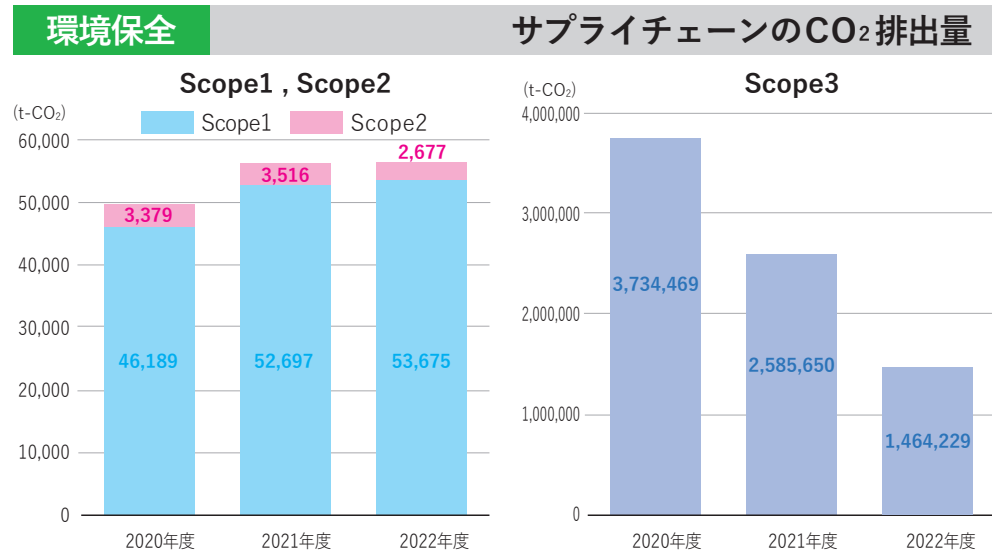
自己資本／自己資本比率



有利子負債・D/E レシオ

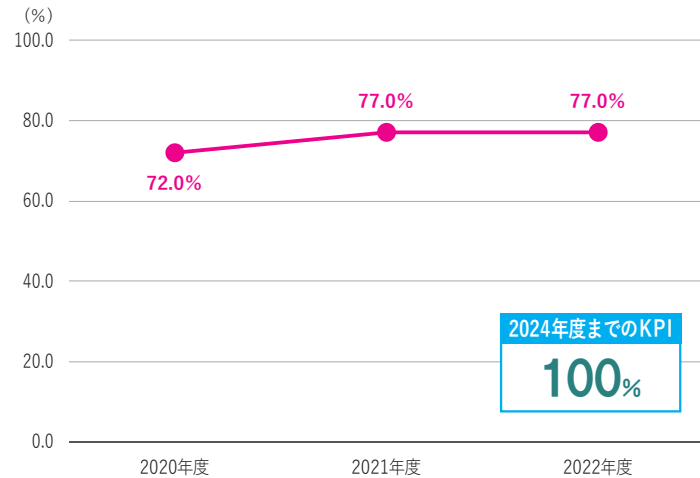


非財務情報ハイライト ①

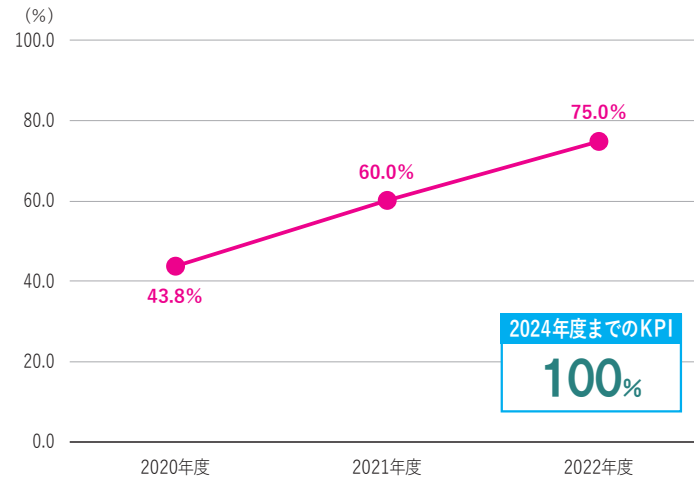


非財務情報ハイライト ②

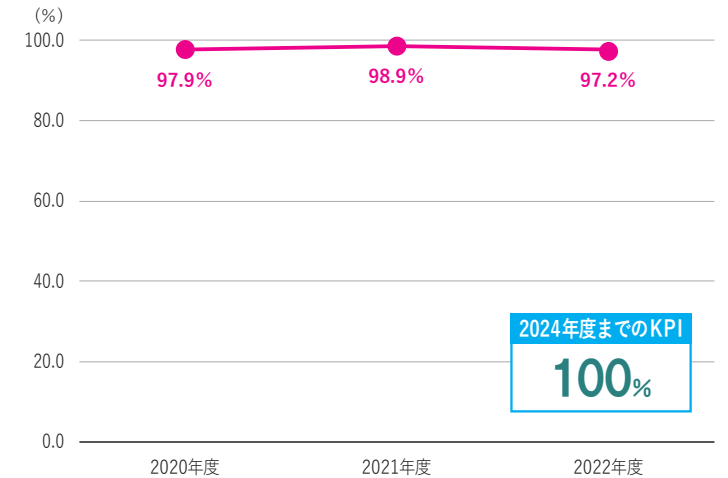
働き方改革 現場週休 2 日達成率



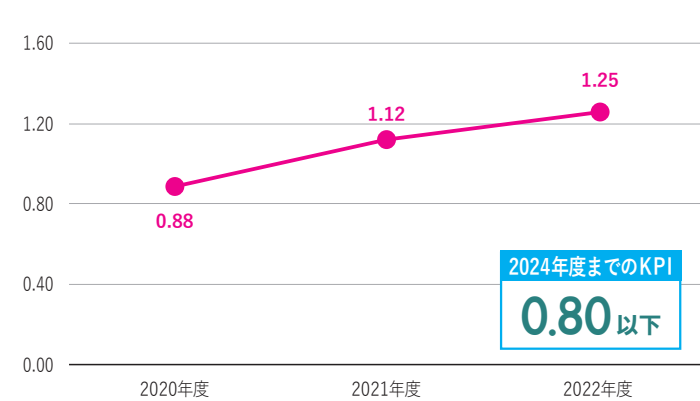
女性活躍推進 男性育児休業取得率



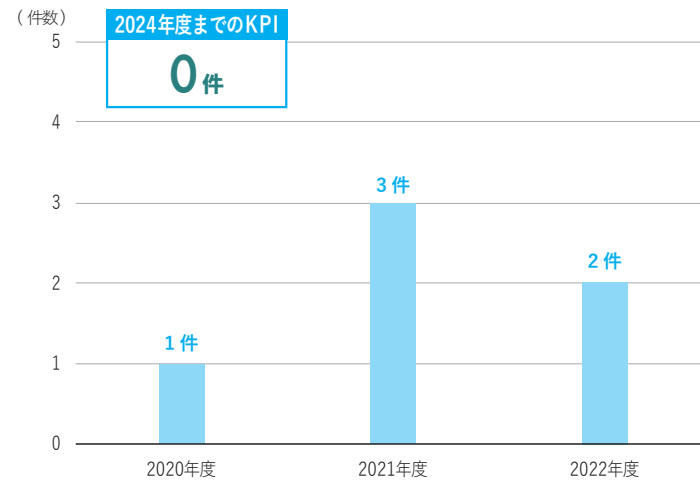
健康経営 2 次健康診断受診率



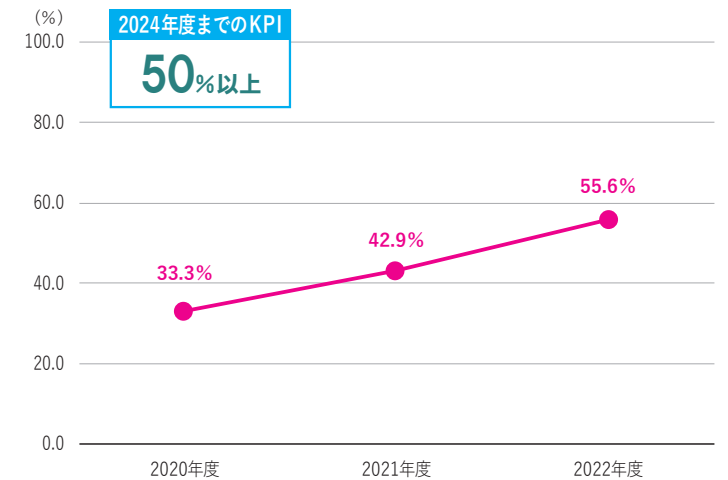
労働・安全・衛生 度数率



労働・安全・衛生 墜落・建設機械による休業4日以上災害



企業統治 社外取締役の割合



※度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生の頻度を表す

会社概要

社名 日本国土開発株式会社 (JDC CORPORATION)
本社 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
設立 昭和26年(1951年)4月10日
代表者 代表取締役社長 林 伊佐雄
資本金 5,012,750千円(2023年5月31日現在)
売上高 1,542億円(2022年6月1日～2023年5月31日、連結)
従業員 1,094名(2023年5月31日現在、連結)
有資格者 740名(2023年5月31日現在、単体)
 ※一級建築士・1級建築施工管理技士・1級土木施工管理技士(延べ人数)
研究開発拠点 つくば未来センター(茨城県つくば市)
国内拠点 5支店(東京、東北、大阪、名古屋、九州)のほか、全国9営業所
海外拠点 台湾、バングラデシュ
連結子会社 国土開発工業株式会社、コクドビルエース株式会社、福島エコクリート株式会社、海洋工業株式会社など

株式情報 2023年11月30日現在

証券コード 1887
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
発行株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 93,255,000株
 (自己株式8,937,246株を含む)
1単元の株数 100株
株主数 14,552名
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

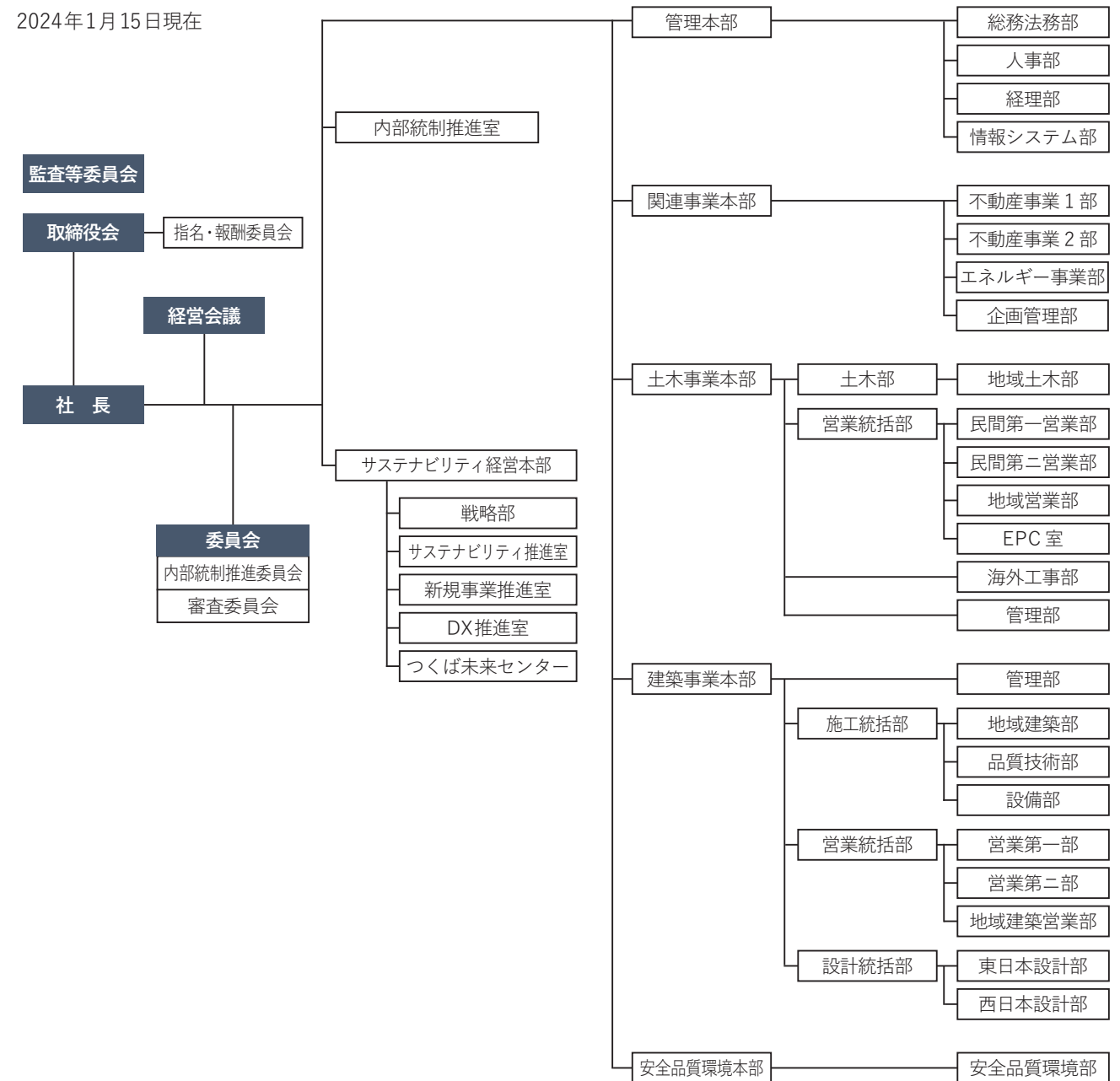
大株主(上位10名) 2023年11月30日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,683	7.92
株式会社ザイマックス	5,865	6.95
日本国土開発持株会	4,531	5.37
みずほ信託銀行株式会社 (一般財団法人日本国土開発未来研究財団口)	4,000	4.74
株式会社西京銀行	3,800	4.50
株式会社三菱UFJ銀行	3,500	4.15
アジア航測株式会社	3,189	3.78
東亜道路工業株式会社	3,005	3.56
日本基礎技術株式会社	2,900	3.43
三井住友海上火災保険株式会社	2,306	2.73

※右表の持株比率は自己株式を控除して計算しています

組織図

2024年1月15日現在



取締役紹介



後列左から、松石秀隆、渡邊賢作、高津浩明、唐下雪絵、鴨志田文彦、増成公男
前列左から、菊池泰、林伊佐雄、曾根一郎

◆取締役の主な専門分野

取締役	企業経営	財務会計 ファイナンス	法務 コンプライアンス	人材開発	ICT・DX 技術開発 建設技術	営業 マーケティング
林伊佐雄 代表取締役社長 社長執行役員 CEO 兼 COO	○				○	○
菊池泰 取締役 執行役員 営業統括	○					○
曾根一郎 取締役	○	○				
高津浩明 取締役(社外)	○			○	○	
松石秀隆 取締役(社外)	○	○			○	○
唐下雪絵 取締役(社外)		○		○	○	
増成公男 取締役常勤監査等委員	○	○	○			
鴨志田文彦 取締役監査等委員(社外)	○	○	○			
渡邊賢作 取締役監査等委員(社外)			○			

◆取締役の委嘱理由

林伊佐雄	当社入社以来、土木事業の最前線へ身を置き、土木本部長や安全品質環境本部長などを歴任したのち、2018年8月からグループ会社である国土開発工業株式会社の代表取締役社長に就任し、同社の事業拡大を推進してきました。グループ全体としての価値創造を目指す当社において、マネジメント経験を活かして当社を成長発展に導くものと期待しています。
菊池泰	長年に亘り特に東北地区での営業部門に携わり、東北支店長をはじめとして要職を歴任しています。営業部門で培った高度な専門性ととも、高いマネジメント能力を有することから、当社グループの企業価値向上のため、より積極的な事業運営を進めることができると判断しています。
曾根一郎	2018年8月から取締役として経営全般に携わり、その後当社第三の柱である関連事業や管理本部の要職を歴任しその役割を適切に果たしています。同氏の豊富な業務経験と卓越した行動力は、当社グループの企業価値向上に資すると判断しています。
高津浩明	企業において代表取締役として経営に携わった経歴から豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社においては、2019年8月の取締役就任後、これまで当社グループの業務執行に対する適切な監督と、経営全般への助言をいただくことを期待しています。
松石秀隆	当社の主たる事業である建設業とは異なる事業を行う会社において要職を歴任し、企業経営に関する豊富な知識を有しています。「企業経営」「財務会計」「営業」の分野において、これまでに培ってきた経験と知見を活かして、当社の経営全般に対する監督と助言をしていただくことを期待しています。
唐下雪絵	公認会計士としての専門的な知識、会計・システムのコンサルタントとしての豊富な見識、当社の主たる事業とは異なる事業を行う会社における経営監査の実績を有しています。「財務会計」「人材開発」「ICT・DX」の分野において、これまで培ってきた経験と知見を活かして、当社の経営全般に対する監督と助言をしていただくことを期待しています。
増成公男	当社の取締役や管理本部長などの要職を歴任し、経営および当社グループの業務に関する幅広い経験と知見を有しています。これらの経験・実績に基づき、業務執行に対して客観的な視点で監査・監督しています。今後も当社の経営の健全性・透明性・効率性を高めるため、当社のコーポレートガバナンスの向上に寄与するものと判断しています。
鴨志田文彦	金融機関や一般企業での幅広い実務経験を有するほか、豊富な海外業務経験を有しております。また、法務・コンプライアンスに関する高度な知見もあり、これらの経験・実績を踏まえ、取締役の職務執行について客観的視点で公正に監査・監督を遂行していただいています。今後も適切な監査・監督をいただくことで、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図れるものと判断しています。
渡邊賢作	企業法務に精通した弁護士として、高度な専門知識及び幅広い見識を有しております。これらの知識・経験を活かし、適切な監査・監督をいただくことで、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図れるものと判断しています。

取締役プロフィール

(2023年8月25日現在)



林 伊佐雄

代表取締役社長 社長執行役員 CEO 兼 COO

1982年4月 当社入社
 2011年8月 当社東京本店土木部土木部長
 2013年8月 当社土木本部長
 2014年6月 当社執行役員土木本部長
 2016年9月 当社執行役員土木事業本部副本部長
 2017年6月 当社常務執行役員安全品質環境本部長
 2018年6月 当社常務執行役員
 2018年6月 国土開発工業株式会社専務執行役員土木本部長
 2018年8月 当社代表取締役社長
 2023年8月 当社代表取締役社長社長執行役員 CEO 兼 COO(現任)



高津 浩明

取締役 (社外)

1977年4月 東京電力株式会社入社
 2011年6月 当社常務取締役お客さま本部長
 2012年6月 東光電気株式会社入社、代表取締役社長
 2014年6月 株式会社東光高岳代表取締役社長
 2018年6月 同社代表取締役会長
 2019年6月 同社顧問
 2019年8月 当社取締役 (現任)



増成 公男

取締役常勤監査等委員

1981年4月 当社入社
 2007年8月 当社事業管理部長
 2013年6月 当社執行役員事業管理部長
 2013年8月 当社執行役員経営企画室副室長兼企画部長
 2014年8月 当社取締役執行役員経営企画室室長兼企画部長
 2015年8月 当社常務取締役経営企画室室長兼企画部長
 2016年6月 当社常務取締役経営管理本部長
 2017年8月 当社取締役専務執行役員管理本部長
 2018年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼法務部長
 2018年12月 当社取締役専務執行役員管理本部長
 2019年8月 当社取締役常勤監査等委員 (現任)



菊池 泰

取締役 執行役員 営業統括

1989年4月 当社入社
 2002年8月 当社東北支店盛岡営業所営業所長
 2018年6月 当社建築事業本部建築営業部(東北) 建築営業部長
 2019年8月 当社土木事業本部土木営業部(東北) 土木営業部長兼東北支店長
 2023年6月 当社執行役員土木事業本部副本部長兼 営業統括部長
 2023年8月 当社取締役執行役員営業統括 (現任)



松石 秀隆

取締役 (社外)

1981年4月 株式会社リコー入社
 2000年10月 株式会社リコー販売事業本部 SCM 革新センター所長
 2003年1月 西東京リコー株式会社社長
 2005年4月 リコー東北株式会社社長
 2008年4月 株式会社リコー販売事業本部事業戦略センター所長
 2009年4月 同社販売事業本部 MA 事業部長
 2009年7月 リコーITソリューションズ株式会社代表取締役社長
 2014年4月 株式会社リコーグループ執行役員(常務執行役員) リコーリース株式会社代表取締役社長執行役員
 2016年6月 株式会社リコー常務執行役員日本販売事業本部長 リコージャパン株式会社代表取締役社長執行役員 CEO
 2018年4月 株式会社リコー専務執行役員 CFO 同社経営企画本部長
 2018年6月 株式会社リコー取締役
 2021年4月 同社コーポレート専務執行役員 同社経営企画部部長
 2022年8月 当社取締役 (現任)



鴨志田 文彦

取締役監査等委員 (社外)

1974年4月 株式会社日本長期信用銀行入行
 1997年10月 同行国際営業室長
 1998年11月 中外製薬株式会社入社
 2010年3月 同社常務執行役員法務部長
 2014年5月 長島・大野・常松法律事務所 事務局長
 2015年10月 独立行政法人国際交流基金 監事
 2016年11月 東京簡易裁判所民事調停委員
 2019年8月 当社取締役監査等委員 (現任)



曾根 一郎

取締役

1982年4月 当社入社
 2014年6月 当社九州支店長
 2015年6月 当社関連事業部長
 2016年6月 当社執行役員関連事業部長
 2017年4月 当社執行役員経営企画室副室長
 2018年8月 当社取締役常務執行役員経営企画室室長
 2018年9月 当社取締役常務執行役員経営企画室室長兼 つくば未来センター管掌
 2019年8月 当社取締役専務執行役員関連事業本部長兼 つくば未来センター管掌
 2020年4月 当社取締役専務執行役員関連事業本部長
 2021年6月 当社取締役副社長執行役員管理本部長
 2022年6月 当社取締役副社長執行役員 COO 兼管理本部長 CFO
 2022年7月 当社代表取締役副社長執行役員 COO 兼管理本部長 CFO
 2023年8月 当社取締役 (現任)



唐下 雪絵

取締役 (社外)

1999年5月 公認会計士登録
 2003年2月 公認会計士唐下雪絵事務所所長 (現任)
 2007年6月 フェリーチェコンサルティング株式会社代表取締役 (現任)
 2019年3月 マブチモーター株式会社社外取締役 (監査等委員)
 2019年6月 株式会社セブン銀行社外監査役 (現任)
 2022年8月 当社取締役 (現任)



渡邊 賢作

取締役監査等委員 (社外)

1997年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
 1997年4月 岡崎・大橋・前田法律事務所 (現東啓総合法律事務所) 入所
 1999年1月 当社更生管財人補佐
 2006年1月 東啓総合法律事務所パートナー (現任)
 2016年6月 T & D フィナンシャル生命保険株式会社社外監査役
 2020年6月 株式会社T & Dホールディングス社外取締役 (現任)
 2023年8月 当社取締役監査等委員 (現任)

日本国土開発株式会社

〒105-8467 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

<https://www.n-kokudo.co.jp/>

本資料の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しは、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記述しております。
なお、実際の業績等は様々な要因により当社グループの見通しとは異なる可能性があることをご理解のほどよろしくお願いいたします。

Copyright©JDC Corporation.All RightsReserved.